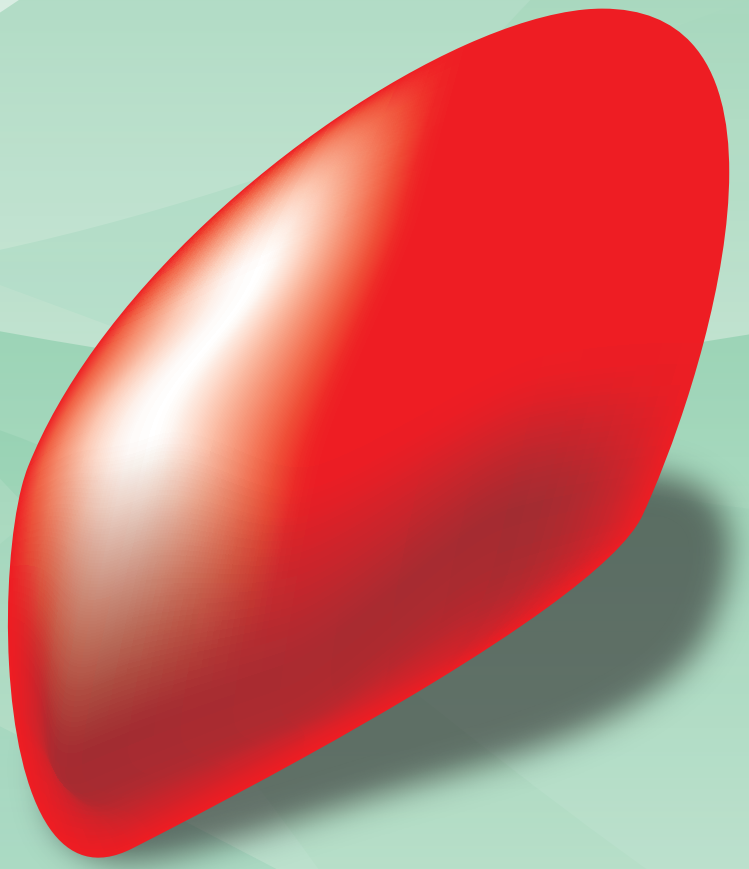
地域経済

REGIONAL ECONOMY



第27号
2024.3

目　　次

理事長のごあいさつ

理事長就任にあたってのご挨拶 1

特集

SDGs 未来都市における持続可能な交通体系

～多極型コンパクトシティ和歌山市の交通体系への提言～ 3

和歌山県内企業の新卒採用に関する現状と課題

～県内企業 178 社への質問紙調査に基づいて～ 11

和歌山大学出身の企業経営者に関する実態調査 19

令和 4 年度事業報告 31

令和 5 年度事業 33

理事メンバー 33

研究成果一覧 34

理事長のごあいさつ

理事長就任にあたってのご挨拶

和歌山地域経済研究機構
理事長　金川　めぐみ
【和歌山大学経済学部長】

和歌山地域経済研究機構は、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所そして和歌山大学経済学部の三者によって 1996 年 7 月に創設されました。2008 年に和歌山大学に観光学部が設置されてからは、四者の協働によって和歌山県の地域経済の活性化に資する様々な調整・研究が展開されてきました。

今回、私は和歌山大学経済学部長に任命され、さらに本機構の理事長も拝命することとなりました。私自身の専攻は社会保障法学でありますが、福祉分野を中心に自治体関係の審議会等に関わらせて頂いていることもあり、地域の諸課題においても大変関心をもっております。未だ浅学非才の身でありますが、皆様の研究活動を微力ながら支えていく所存でございますので、なにとぞ宜しくお願いいたします。

さて、2023 年 5 月 8 日、新型コロナウイルス感染症の位置づけがこれまでの 2 類相当から 5 類感染症に変更されたこともあり、「アフターコロナ」「ウィズコロナ」「ポストコロナ」[1]など、新型コロナ禍やその後を表現する数多くの言葉で社会の状況が語られるようになりました。私が関わる福祉分野でもコロナ禍の最中、女性や子ども、高齢者、障害のある人の日々の生活にとても大きな影響がありました。子ども達の学校や保育所は休校・休園を余儀なくされ、外出規制により高齢者や障害者の通所サービスでは十分な対応ができない事態となったことは、皆様の記憶にも残っておられるのではないでしょうか。

そしてアフターコロナの今、当時のコロナ禍での福祉現場の対応は果たして適切だったのか、福祉に携わる団体や研究者達は、当時の状況を振り返り検証を始めています。その際に共通して確認されるのは、私たちの取組においてコロナの際に苦労をした記憶は決して風化させてはいけない、という事実です。そしてコロナ禍の際に発展させてきた取組は、コロナ後でも改良・継続して続けるようにしたい、との思いです。

例えば障害者の通所サービスでは、利用者が十分な通所ができない中、対面はかなわないものの、電話・メール・Web 会議システムでの細やかなリモート対応により、利用者の生活や健康を維持し、通所によって行っていたサービス内容を補えるように工夫を凝らした、という実践例が各地で見られています。アフターコロナにおいての

[1] これらの用語の表記についての解釈として、株式会社帝国データバンク「新型コロナ後の“アフター”“ポスト”“ウィズ”表記について」https://www.tdb-di.com/2023/05/col2023052501.pdf

福祉実践の取組において、コロナ禍の中で培われてきた福祉の実践例を、一時のこととして忘れるのではなく今後も積極的に生かされるようになっている傾向が出てきていることは、私はとても重要だと考えています。

コロナ禍の前より、現代社会は、VUCA（Volatility＝変動性・Uncertainty＝不確実性・Complexity＝複雑性・Ambiguity＝曖昧性）の時代と称されてきました。コロナ禍は、このVUCAの状況を一層際立たせたように思います。そしてこの変化が激しく、速く、先行きが不透明で、未来を予測することが困難な状況にある時代をアフターコロナにおいて乗り越えるためには、地域経済をはじめすべての分野において、コロナ禍におけるこの間の私たちの経験と知見につき、振り返り次に生かすことが重要であると考えます。本機構の取組がその一端を担うことができれば幸いです。

特集

SDGs 未来都市における持続可能な交通体系
～多極型コンパクトシティ和歌山市の交通体系への提言～

一般財団法人和歌山社会経済研究所
研究委員　　中西　望

（はじめに）

地方の公共交通は、急速に進む人口減少により利用者数が減少し、危機的な経営状態に陥っている事業者が多い中、2020 年 1 月からの新型コロナが経営状況の悪化に拍車をかけ、徐々に行動制限が緩くなった 2022 年度においても、利用者数は新型コロナ前の 8 割程度となっている。本年 5 月から新型コロナが感染法上の第 5 類となり、行動制限が解除され、今後の利用者数の増加に期待を寄せたいところであるが、一度減少した利用者数が、新型コロナ前の状況に戻るのは、非常に困難と思われる。

本報では、このような背景を踏まえて、society5.0 の実現に向けて急速に進化する様々な交通モードを把握したうえで、2019 年 7 月に内閣府より認定を受けて SDGs 未来都市を目指す和歌山市における誰一人取り残さない持続可能な交通体系の実現に向けた考察を行う。

１．地方都市における交通事業者の現状

鉄道統計（国土交通省）によると、地域鉄道 95 社の鉄軌道事業の営業損益は、2012 年度 39 億円の赤字から右肩下がりで、新型コロナ前の 2019 年度には 112 億円の赤字となり、新型コロナの感染が拡大した 2020 年度には 365 億円の赤字まで落ち込んだ。また、営業損益黒字の事業者数も 2019 年度は 19 社（20%）から 2020 年度には 1 社（1%）となった。国土交通省の「乗合バス事業の収支状況について」によると、地方都市部のバス事業の損益赤字は、2017 年度の 449 億円から 2019 年度は 548 億円と拡大し、損益黒字事業者数は、2019 年度 18 社（11%）から 2020 年度は皆無となった。タクシー事業では、全国ハイヤー・タクシー連合会の調査統計資料からみると、2011 年度から乗客数が減少する中で、営業収入は、ほぼ横ばいから微減を保ってきたが、2020 年度には前年比 61%の落込みとなった。新型コロナの行動制限の緩和が始まった昨年末より、急激なドライバー不足から、ドライバーの収入が上昇しており、燃料費の高騰や 2024 年 4 月 1 日以降の時間外労働時間の規制強化と相俟って、今後一層タクシーの事業者の経営圧迫につながることが懸念される。

また、JR 北海道が 2016 年 11 月 18 日に、単独で維持が困難な路線を公表して以降、新型コロナに大きな打撃を受けた JR 北海道以外の旅客 4 社（JR 東海を除く）も、2020 年

5 月 27 日の JR 九州を皮切りに 2022 年 11 月 24 日の JR 東日本まで、輸送密度 2,000 人未満の赤字路線の営業損益を公表した。今後、赤字路線のバス路線への転換なども含め、沿線自治体などとともに地方路線の在り方の議論が加速すると思われる。

このような交通事業者の状況において、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律が 2020 年 11 月 27 日に施行された。それに伴い、自治体が作成可能となっていた地域公共交通網形成計画が、地域公共交通計画に改められ、全自治体の作成努力義務となった。改正内容は、従来の交通ネットワークに加えて、ダイヤ・運賃等の総合サービスの充実とそのための地域の輸送資源の総動員が盛り込まれた。更に、2023 年 2 月 10 日に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案」が閣議決定され、あらゆる交通モードにおいて、地域の関係者の共創（連携・協働）を通じ、利便性・持続可能性・生産性が向上するよう、地域公共交通ネットワークを再構築（リ・デザイン）するための仕組みの創設や拡充が追加された。

一方、SDGs の達成のためにも公共交通が担うべき多くの目標があり、2023 年 6 月 18 日の G7 交通大臣宣言でも、高齢者や障がい者など、移動に困難を抱えるあらゆる人々に対し、多様な交通手段へのアクセス可能性を獲得することと、それらを手頃な価格で手に入れることの重要性と経済的・社会的価値が謳われた。また、2022 年 12 月 23 日に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想戦略」では、魅力的な地域をつくるために不可欠な地域交通の新しい技術によるリ・デザインが盛り込まれた。

２．利用者の状況

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が、2023 年 4 月に公表した日本の将来推計人口では、今後 25 年で年少（0～14 歳）及び生産年齢（15～65 歳）人口が約 25%減少し、高齢者は約 10%増加すると推計されている（表 1）。しかしながら、高齢者の増加も、2045 年をピークとし、以降は減少に転じると推計されている。平均寿命は、社人研推計によると、2050 年には男女とも 2020 年から約 3 歳延びて、男性が 84.45 歳、女性が 90.50 歳になると推計されている。65 歳以上の高齢者の運転免許証自主返納数は、2019 年まで、急速な伸びがあるといわれたが、新型コロナの影響もあり返納者が減少に転じている（図 1）。逆に、保有者は、74 歳までが横ばいから減少に転じ始めたが、75 歳以上の保有者が増加してきている（図 2）。これは、地方の高齢者が自動車なしでは生活ができなくなっていることを表している。

障がい者、生活困窮者は、統計局の社会・人口統計

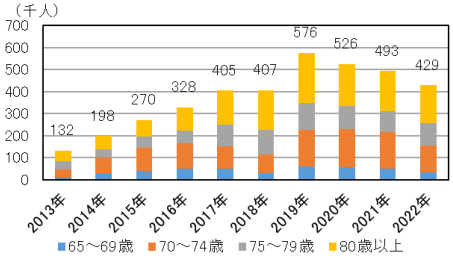
表 1　日本の年齢 3 区分別将来人口

（万人）

	2020年	2045年	変化率
年少人口（0～14歳）	1,503	1,103	73.4%
生産年齢人口（15～64歳）	7,509	5,832	77.7%
老年人口（65歳以上）	3,603	3,945	109.5%
総人口	12,615	10,880	86.2%

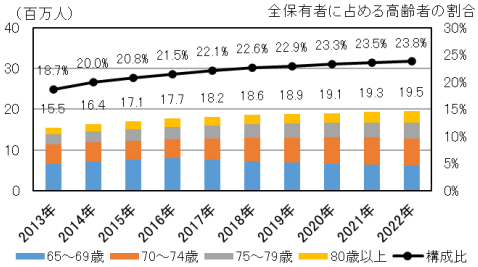
出典　国勢調査、社人研 H30 将来人口推計

図 1　高齢者運転免許証自主返納者数



出典　警察庁「運転免許統計」

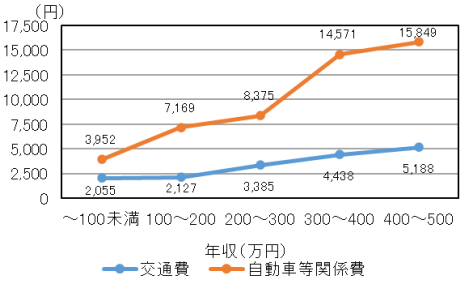
図 2　高齢者運転免許証保有者数



出典　警察庁「運転免許統計」

体系によると、2020 年度の障がい者手帳交付件数は、身体、精神、知的を合わせて 741 万人で総人口の 5.9%を占め、生活保護を受ける実人数が 2020 年 10 月現在 205 万人で総人口の 1.6%となっている。2022 年国民生活基礎調査では世帯当りの収入は、年収が 200~300 万円の世帯が全体の 14.6%と最も多く、年収 400 万円未満の世帯が 47%と約半数を占めている。年収 300～400 万円の世帯では、1 世帯当りの交通費が 4,438 円（図 3）であり、1 回 200 円（往復 400 円）のコミュニティバスを利用しても、1 人が 1 週間に 2～3 回、買い物に行けるだけである。このように、75 歳以上の高齢者が運転免許証を返納できずにいる現状から、利用者側へのサービスとして、集落地域の交通体系の確保はもちろんのこと、サービス面では、高齢者や障がい者にも優しく、安全な交通モードが求められており、日本の世帯数の約半数を占める年収 400 万円未満の世帯の利用者に対する通勤、通学、買い物、通院等に最低限必要な交通手段を安価に提供することが課題になっている。

図 3　年収別世帯当り月平均交通費・自動車等関係費（2019 年）



出典　統計局「全国家計構造調

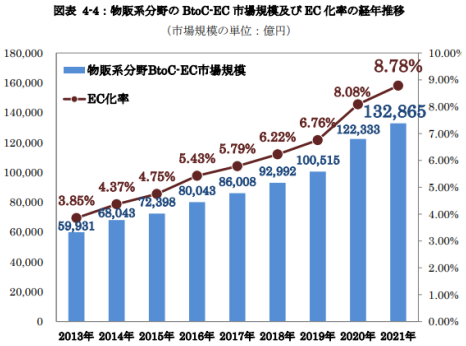
3．モノ・サービスの移動の現状

デジタル技術の進展により、人が移動しなくてもモノやサービスが自宅に届くようになり、今後も人の移動機会が益々減少していくと思われる。

1）モノの移動

2021 年度の個人向け物販の電子商取引は約 13.3 兆円で、全小売販売額の 8.78%を占め（図 4）、宅配便個数は 49.5 億個に上り、これは、1 世帯当りで換算すると約 83 個となる。しかしながら、慢性的なドライバー不足に加えて、2024 年 4 月以降のドライバーの時間外労働時間の規制強化により、ドライバー不足の一層の深刻化が懸念されている。宅配については、配達時不在による再配達が 2022 年 10 月実績で全国平均 11.8%、地方部でも 9.9%に上る。今後、更に電子商取引が進展すると見込まれ、宅配も自宅近くの配達拠点が主流になってくると思われる。今後は、地域拠点から自宅までの配達が、ドローンや 2023 年 4 月から公道を走れるようになった自動配送ロボットが担うようになってくる。

図 4　物販系 EC 市場の推移



出典　令和３年度電子商取引に関する市場報告書

2）サービスの移動

医療の一部が既に保険適用の遠隔診療となり、総合病院と地域の診療機関での遠隔診療も始まっている。和歌山県においても、県立医科大学附属病院と県内 25 診療施設で遠隔外来が実施されている。ゲームセンターは、WEB ゲームに置き換わり、WEB で全

世界の見知らぬ人たちと競技ができる。更に、新型コロナの流行を機に、オンライン動物園、水族館、植物園も出現し、旅行各社では、有料のオンラインツアーの企画も組まれている。

３）通勤・通学者の移動

新型コロナにより 2020 年に急増したテレワーク導入企業数は、行動規制緩和及び感染症 5 類移行後も増加している。将来的にも自宅や地域のサテライトオフィスでのテレワークが増加すると思われる。リモート会議は、移動時間の効率化及び経費削減と今後のデジタル技術の進化に伴い、更に広がるものと思われる。子どもたちの学習については、既にあるリモート学習も更に発展し、学校教育についても厚生労働省の推進する新しい働き方・休み方に対応するような、リモート授業の新しい仕組みの出現が考えられる。更に、WEB での講演会、セミナーが増加しており、技能講習等の公的資格取得の学科講習にも広がりつつあり、各種の e ラーニングも充実されてきた。

４．移動手段の変化

人口減少、高齢化の進展、脱炭素化を背景に、自動運転や AI による最適ルート運行等の技術革新が進み、多様なニーズに対応し、交通規制も見直された新たなモビリティの開発や普及が進展し、低速で少人数輸送や小口配送を行う電動モビリティの運用も始まってきた。高齢者が、シニアカーや電動車いすで歩道を走り、若年層に対して、16 歳以上であれば運転免許なしで電動キックボードを運転できるようになった。また、時速 20km 以下で 4 人以上を乗せて走れる電動車（グリーンスローモビリティ）も公道走行が認可された。この低速・電動車は、その特性から自動運転を導入しやすく、2023 年 3 月 30 日に自動運転レベル 4(遠隔監視による無人運転）が国内で初めて認可された福井県永平寺町で採用された。また、普通自動車やキックボード等がシェアリング運用され、バスやトラックの自動運転の運用や実証実験に加速がかかっている（表 2)。

表 2　様々なモビリティの規制緩和と DX 化の状況

	モビリティ	出力又は排気量	大きさ長さ×幅×高さ	乗車人員	免許	最高速度（km/h）	自動運転 運用	自動運転 実証実験	自動運転 開発中	AI 運用
個人用	電動キックボード（特定小型原動機付自転車）	0.6kW(50cc)以下	2.5m×1.3m×2.0m	1人	不要	20 6(歩道可)	◎			
	電動シニアカー	0.6kW(50cc)以下	1.2m×0.7m×1.2m	1人	不要	6(歩道可)	◎			
	電動車いす	0.6kW(50cc)以下	1.2m×0.7m×1.2m	1人	不要	6(歩道可)	◎		○	
	ミニカー（第一種原動機付自転車）	0.6kW(50cc)以下	2.5m×1.3m×2.0m	1人	原付	60	◎			
	超小型モビリティ(形式指定車)	0.6kW超	2.5m×1.3m×2.0m	1～2人	普通	60	◎			
	超小型モビリティ(認定車)	0.6～0.8kW(50～125cc)以下	3.4m×1.48m×2.0m（軽自動車と同様）	4人	普通	個別付与	◎			
公共交通	グリーンスローモビリティ	電動	種別規制	4人以上	普通	20				
	路線バス	種別規制	種別規制	—	大型		L2	L4		
	デマンドバス	種別規制	種別規制	—	大型					○
	デマンドタクシー	種別規制	種別規制		普通					○
物流	小型自動配送ロボット	0.6kW(50cc)以下	1.2m×0.7m×1.2m	無人	—	6(歩道可)	◎	L4		
	中型自動配送ロボット	0.6kW(50cc)以下	2.5m×1.3m×2.0m	無人	—	6		L4		

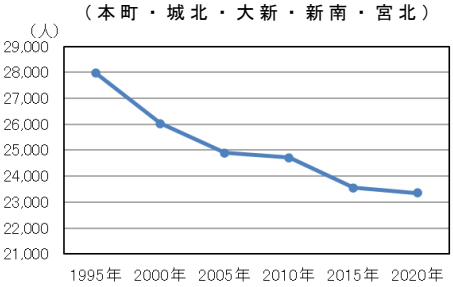
出展　国土交通省資料等により筆者作成

５．SDGs 未来都市和歌山市の交通体系

SDGs 未来都市の実現を目指す和歌山市において、持続可能な交通体系はまちづくりと両輪であり、そのバランスが崩れるとまちが消滅に向かう。まちづくりのための交通が議論されるが、交通の持続性を考えたまちづくりも考えなければならない。和歌山市地域公

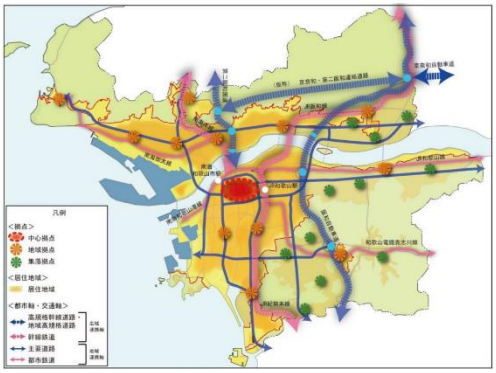
共交通網形成計画及び和歌山市都市・地域総合交通戦略（2019 年 3 月）には、「すべての人にとって使いやすく持続的な公共交通を創出し、魅力的で住み続けられるまちづくりに貢献していくことを基本理念として取り組むものとする。」と記されている。和歌山市立地適正化計画で謳われている多極型コンパクトなまちづくりが、未来に向けて持続可能なまちであり続けるためには、そこで暮らす誰一人取り残されない交通体系が不可欠である。人口減少とともに、空洞化が進み集客求心力が失われつつある中心市街（図 5）と、そこを取り巻く 12 の地域拠点（都市機能誘導区域）及び 11 の集落拠点間（図 6）を効率的につなぐ地域間路線と幹線路線を効率的につなぐフィーダー路線及び地域内での日々の生活に欠かせない地域内交通体系の持続可能な将来の姿を描き実装していく必要がある。

図 5　和歌山市中心市街の人口推移
（国勢調査基準）
（本町・城北・大新・新南・宮北）



出典　和歌山市のデータ

図 6　和歌山市の都市機能構造図



出典　和歌山市立地適正化計画 2021 年 4 月 1 日版

これまで述べたように、デジタル技術の目覚ましい進展により、自らが移動しなくても、モノやサービスが自宅や近隣まで届くようになってくるのは、そう遠くない未来に迫っている。SDGs 未来都市の実現を目指す和歌山市において、多極型のコンパクトシティ構想で市民がこころ豊かな生活を送るためのまちづくりと交通体系の近未来図を描くために、移動が必要な人とその移動先を読み取る必要がある。

1）人口

和歌山市の人口は 1982 年に 402,906 人とピークを迎え、国勢調査では、1980 年から 2020 年まで総人口の減少は約 10%であるが、年少人口（15 歳未満）が約 45%に、老年人口（65 歳以上）が約 3 倍になった。社人研の 2018 年の将来人口推計では、更に、今後 25 年間で、総人口が 77%になり、年少人口と生産年齢人口（15～64 歳）が約 80%、老年人口が 94.9%になり、全年齢層が減少すると見込まれている（表 3）。

表 3　和歌山市の年齢 3 区分別人口推移　（人）

調査年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1980年	400,802	93,982	268,878	37,635
2020年	356,729	42,340	201,722	109,950
（対1980年）	89.0%	45.1%	75.0%	292.1%
2045年	296,577	34,078	158,193	104,306
（対2020年）	83.1%	80.5%	78.4%	94.9%

出展　国勢調査

表 4　地域別の鉄道・バスと自動車の交通分担率（2010 年）

	鉄道・バス	自動車	二輪車
和歌山市西北部	6.3%	54.4%	24.3%
和歌山市東北部	7.5%	59.7%	18.0%
和歌山市東南部	6.1%	54.2%	24.7%
和歌山市中部	11.3%	48.9%	25.6%
和歌山市西南部	6.3%	52.0%	28.1%
和歌山市平均	7.3%	53.0%	25.2%

出典　近畿圏パーソントリップ調査

2）交通分担率

近畿圏パーソントリップ調査によると、和歌山市における移動手段別の分担率は、1980 年から 2010 年にかけて、鉄道・バスが 10.6%から 7.3%に減少し、自動車が 27.8%から 52.9%と約 2 倍になっている。2010 年において、市内の東北部は、二輪車が最も少なく、自動車が一番多い（表 4）が、この原因は、公

共交通網が希薄の反面、基幹道路が整備されたことで、自動車による比較的長距離移動が多くなったと考えられる。

３）事業者の損益

和歌山市に乗り入れる交通事業者の状況は、コロナの影響が出始めた 2019 年度と比較すると、2022 年度営業収益は JR 西日本の運輸業が 80%、南海電鉄の鉄軌道事業が 82%までしか回復していない。一方、比較的近距離移動の交通を分担する和歌山電鐵貴志川線の利用者数は 2019 年度に対して、2021 年度が 73%、2022 年度が 75%と回復の頭打ちとなり、通勤・通学定期が 73%までしか回復せず、日常的に利用していた人の鉄道離れが起こっている。和歌山バスの市内バス路線の利用者数は 2019 年度に対して、2021 年度で 60%となっており、鉄道よりも利用者離れが大きくなっている。南海電鉄の利用者数でみても、2019 年度に対して、2021 年度が 83%、2022 年が 86%であり、日常的利用者数の減少がみられる。和歌山市においては、中心市街の近郊への人口拡散に伴って幹線道路網が整備され、コロナ禍の影響も相俟って、コロナ後も自動車による移動が恒常化すると考えられる。

６．和歌山市の SDGs 未来都市に向けた交通体系の提言

和歌山市の目指す多極型のコンパクトなまちづくりにおける 12 の地域拠点（都市機能誘導区域）及び 11 の集落拠点（図 7）をつなぐ、SDGs 未来都市の交通システムについて、SDGs 視点の「誰も取り残さない、環境負荷の小さい」及び society5.0 の目指す「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する人間中心の社会」をキーワードとして考えてみる。

図 7　和歌山市の基幹交通軸と各拠点

都市機能誘導区域及び集落拠点

出展　和歌山市立地適正化計画に筆者加筆

「必要なとき」とは、2016 年公共交通に関する世論調査では、駅やバス停までの許容できる時間が、10 分以内が 52.6%と半数以上を占め、15 分未満を含めると 83.4%となる。2023 年 8 月 25 日から新しく運行を開始した宇都宮 LRT は平日・休日を通して 8～12 分間隔となっている。また、山形県鶴岡市の庄内交通は 2022 年 10 月から市中心部を循環する路線バスの運行便数を 4 倍に増やし、3 路線のバスを 12 人乗りのワゴン車に小型化する一方、12 便から 48 便に増便。バス停も 300 メートル間隔を基準に 58 カ所から 79 カ所に増やした結果、乗客数が 3 倍になったとのニュースもある。また、鉄道やバスへの乗り換えの不便さでは待ち時間が最も多く、和歌山市と同じような人口規模の都市では 33.8%となっている。このことより、自分が出発したい時や乗り継ぎ時の許容時間は 15 分程度と考える。

１）和歌山市の基幹交通軸について

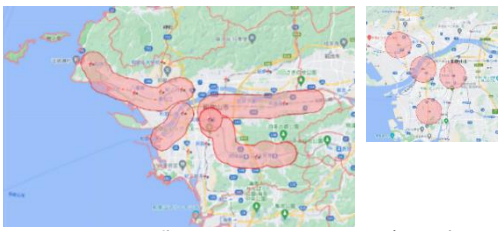
和歌山市の基幹交通軸では、平日の平均運行間隔は、鉄道では南海加太線 20～30 分、和歌山電鉄 30 分、JR 和歌山線と紀勢本線（和歌山駅 - 和歌山市駅）及び南海電鉄和歌山

港線 30～60 分、路線バスが和歌山駅 - 和歌山市駅間が 12～15 分、高松バス停では和歌山市駅行きが 15～20 分、JR 和歌山駅行きが 6～10 分、和歌山大学までの延時線は 20～30 分となっている。この中で、乗り継ぎ許容時間内であるのは、路線バスの 2 路線のみであるが、その他の路線でも、1 時間にあと 1～2 本増便するだけで、ほぼ十分な基幹交通網となる。これまでは交通不便地区に対して、行政の支援が行われてきたが、基幹交通軸でも、私鉄の和歌山電鐵への支援が行われた。今後、市全体の交通網のリ・デザインとして、基幹交通軸の立て直しを行うためには、交通事業者に対する行政の支援のみでなく、住民や沿線の事業者の活性化への積極的な参画が必要となっている。

和歌山市内人口は、1995 年から 2020 年の 25 年間で 10%の人口減となっているが、市内の鉄道沿線 1km 圏内人口は、JR 和歌山線や和歌山電鐵では、横ばいとなっている。路線バス基幹軸の延時バス停でも 1km 圏内人口は 5%の減少でとどまっている。反対に中心市街を結ぶ南北の基幹軸では、和歌山市駅と高松バス停周辺で 20～25%と大きな人口減がみられる（表 5）。中心市街と同様に、これらの地域における人口増加又は交流人口の増加が望めそうもない状況で、基幹交通軸の機能を果たすには、乗り物のダウンサイジングや自動運転等の新しいモビリティをいち早く導入することが必要である。

表 5　和歌山市内ローカル鉄道沿線、基幹駅、拠点バス停から 1km 圏内人口

		1995年	2020年	対1995年
鉄道沿線	JR和歌山線	60,602	59,567	98.3%
	南海加太線	73,783	63,666	86.3%
	南海和歌山港線	25,553	19,255	75.4%
	和歌山電鐵貴志川線	58,611	58,750	100.2%
	和歌山電鐵貴志川線（全線）	70,867	70,164	99.0%
基幹駅	JR和歌山駅1km	20,283	19,369	95.5%
	南海和歌山市駅1km	13,499	10,035	74.3%
拠点バス	延時バス停1km	17,091	16,100	94.2%
	高松バス停1km	21,075	16,917	80.3%
和歌山市の総人口		393,885	356,729	90.6%

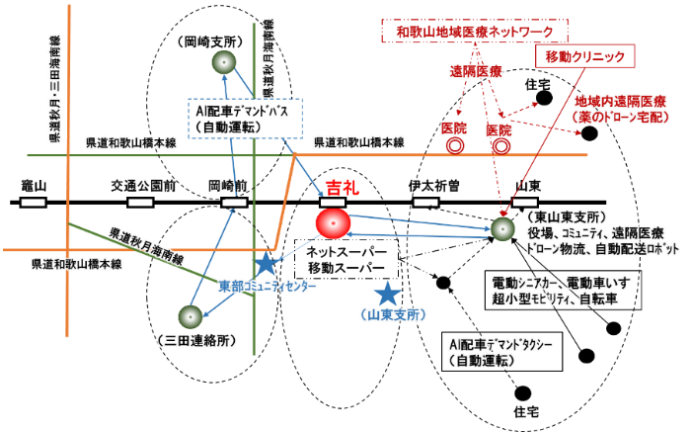


出典　j-Stat map（国勢調査）

２）都市誘導区域及びその他の集落について

和歌山市立地適正化計画に示される都市機能誘導区域としての吉礼駅周辺とそこを取り巻く、集落拠点について考える。同計画では、吉礼駅周辺には、大型スーパーと小児科医がなく、これらの機能を誘導する計画になっているが、現状では、近隣の集落からは、吉礼駅周辺に出かけるメリットが見えない。近年導入が進むネットスーパーや移動スーパーは、環境面や即時性及び料金面から考えると近隣拠点からの配送がベストであり、現在のスーパーを大きくしなくても、配送サービスを充実させることで、近隣集落を含めて機能が満足される。医療についても、東山東地区に示すように集落拠点や近隣診療所において、和歌山地域医療ネットワークを通じた遠隔診療や健康指導が可能となってくる。また、移動クリニックが集落拠点のみならず自宅までやって来るようになる。集落拠点では、役場の住民課のすべての機能が整い、拠点

図 8　吉礼駅を取り巻く集落拠点の将来の交通体系像



出展　筆者作成

から家庭までの集配業務を担い、近隣には自動搬送ロボットや遠隔地にはドローン配送を行う。このような society5.0 の姿を描きながら、地域内交通は、AI で最短距離を効率的に運行するデマンドタクシーに加えて、電動シニアカーや電動車いすの貸与及び無人配車等により、移動したいときに、ニアリー・ドアツードア（nearly door to door）で、自ら移動できるようにする。図 8 には、拠点間移動についても、AI 運行デマンドバスを示しているが、和歌山電鉄のように駅間距離の小さい基幹交通軸沿線では、拠点間移動の交通網をなくすことが可能となる。

環境面（脱炭素推進）から、移動することを極小にし、移動が必要な時は、モビリティの極限までのダウンサイジングを行う。基幹交通軸との結節点では、待合所、パークアンドライド駐車・駐輪場やキッスアンドライド停車場に加えて、来訪される人のラストワンマイルの移動のためのモビリティのシェアリング機能を整備・充実させることが必要となる。

（最後に）

本報で述べたことは、夢物語でなく、すべてのことが実証実験されていて、本格運用に移行しているものが出現している。通学では、メタバース等により、あたかも現実世界にいるようなリモート教育が可能となり、高齢者のみならず、すべての人が自宅でお買い物が出来、医療が受けられるようになってくる。県立医科大学附属病院では、すでに遠隔医療が実施され、和歌山市内でも、県立医科大学附属病院と日本赤十字社和歌山医療センターを核とした 420 の医療施設のネットワークが構築されていて、これらネットワークを活用すれば、市内全域において遠隔医療や遠隔手術が可能になって来る。三重県大台町周辺 6 町では、医療 MaaS（Mobility as a Service、すべての移動を一つのサービスで行う）によりオンデマンドで看護師や保健師が、医療と朝夕の公共交通を担うマルチタスクカーで自宅を訪問する。また、お出かけしたいときには、デマンドタクシーが AI で効率配車され、無人タクシーが自宅まで配車される時代が目の前に来ている。これらの技術を集大成した取り組みを行っているのが、長野県伊那市の総合的なスマートシティ構想であり、既に、幾つかのものが本格運用に移行している。

和歌山市の交通体系の在り方は、Society5.0 が目指す「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する人間中心の社会」の実現の観点から、人の移動に係るサービスのみならず、生活に必要なもの・サービスの移動も視野に入れ、誰一人取り残さなすことなく、脱炭素社会を見据えた効率的な移動と費用最少化を図るシステムにすることが求められる。そのためには、一つのシステムで子供や高齢者が簡単に操作出来るような MaaS（あらゆる移動を一つのサービスに集約したシステム）が必要となる。和歌山市が目指す未来都市の実現には、首長の強い熱意と牽引力に合わせて、住民の理解と納得による強力なパワーが必要であり、和歌山市に関係するすべての人々のパワーの発揮に期待する。

特集

和歌山県内企業の新卒採用に関する現状と課題
～県内企業 178 社への質問紙調査に基づいて～

和歌山大学経済学部
准教授　本庄　麻美子
准教授　岡田　真理子

1. はじめに

和歌山県は日本の中でも人口減少が顕著であり、高校卒業時点での人口流出率が極めて高く、他府県の大学等への進学者が卒業後に和歌山県に戻らないことが大きな課題となっている。和歌山県内唯一の国立大学である和歌山大学においても、卒業後の移動パターンは入学時の和歌山県出身者が 32.1%にも関わらず、和歌山県内就職者は全体の 22.7%と 9.4 ポイント低くなっている[1]ことが明らかになっている（田代 2017）。このような背景もあり、和歌山大学では、2015 年度より COC＋事業として「わかやまの未来を切り拓く若者を育む“紀の国大学”」を実施してきた。「わかやまの未来を切り拓く若者」を育成することを目的として、教育プログラム「わかやま未来学副専攻」が設置され、和歌山県内の就職率を増やすことを目標の1つとして掲げてきた。しかしながら、和歌山県内の「民間企業就職者」に着目すると、2018 年度 77 名（10.0%）、2019 年度 69 名（9.5%）であったが、2020 年度 65 名（8.7%）、2021 年度 69 名（9.2%）、2022 年度 57 名（8.5%）と減少傾向にある。

一方、和歌山県も、商工観光労働部商工労働政策局労働政策課が「和歌山県雇用促進アクションプログラム～わかやまで働く『人』を増やす～」を策定し、その中で「大学生等の県内就職の促進」として、主に以下、8事業を実施している（和歌山県 2022）。

（1）合同企業説明会の開催

大学生等を対象とした就職説明会を年間 15 回程度、マッチング機会を創出するため、企業ごとに設置されたブースで 学生が企業担当者から直接説明を聞ける合同企業説明会を開催している。

（2）わかやまインターンシップ

県内出身者に限らず、大学生、大学院生、短大生等を対象とした インターンシップを夏季と春季に実施している。県内企業への職場体験により県内就職への意識を高めるとともに就職後のミスマッチを解消することを期待している。

（3）県内企業と連携したセミナーや交流会の開催

学生及び保護者向けの就活セミナーや県内企業との交流会等を開催し、和歌山の暮らしやすさ、地元で働くことのメリット、県内企業の魅力等をPRしている。

（4）就職支援協定締結大学との取組

就職支援協定締結大学との連携を深めるとともに、協定締結大学を増やし、学生の県内への就職を促進している。協定締結大学 15 校と県内企業との交流会の開催や大学主催説明会への県内企業の参加など、協定締結大学と連携した取組を実施している。就職支援協定締結大学との取組

[1] 2012 年度および 2014 年度に卒業した全 1,354 名のデータに基づいたものである

をさらに進めていくため、県外（大阪、京都）において、県内企業を集めた合同企業説明会や学生が参加しやすい就職イベント（県内企業の若手OB・OG社員との交流会、業界研究会やインターンシップ相談会等）を開催している。

（5）和歌山県若手中核人材確保強化（奨学金返還助成）

奨学金の返還を、県と採用した企業が協同で助成している。県内の参画企業（農業・林業、漁業、建設業、製造業、情報通信業、ドラッグストア・医薬品小売業・調剤薬局、自然科学研究所に属する事業を行う企業）へ就職し、3年間勤務した理学・工学・農学・保健の学部等に在籍する学生を対象に奨学金の返還について、最大 100 万円を助成している。近年、対象を拡げ、文理融合型の学部等に在籍する学生や文系の学部等に在籍する学生で情報通信系の国家資格等を取得している（見込含む）者も含まれる。参画企業数・申込者数を増やすため、企業訪問時や大学主催の就活ガイダンス等で PR している。

（6）就職ガイドブック「UIわかやま就職ガイド」の作成

和歌山で就職する魅力や、県内企業の新卒採用情報をまとめた「UIわかやま就職ガイド」を作成している。県内高校を卒業し進学した大学生のうち新4年生と新3年生、短期大学生及び県外出身者を含む県内大学在学者（約1万人）に送付している。2023 年3月発行版は、掲載企業数 348 社となっている。

（7）誘致企業のみ参加可能な合同企業説明会等の開催

企業立地課と連携して、誘致企業のみ参加可能な合同企業説明会等を開催するなどマッチング機会を提供している。

（8）県内大学における県内企業 OB・OG 交流会等の開催

県内の和歌山大学、近畿大学生物理工学部、和歌山信愛大学、和歌山信愛女子短期大学の4校と連携し、県内企業に就職した若手 OB・OG との交流会等を開催するなどマッチング機会を提供している。

近年は和歌山県だけでなく、どの地域でも若者の人材不足が顕著であり、新卒採用活動が過熱し、採用戦略も多様化している。一方、和歌山県長期総合計画の進捗管理目標として、大学生等のUターン就職者（年間）を基準値（2015 年度） 2,300 人から目標値（2026 年度）を 3,000 人と掲げている。しかしながら、前述した「大学生等の県内就職の促進」の8つの事業はすべて、学生へ県内企業の認知を促すための施策が主となっているのが現状である。この事業が有効であるかどうかについては今まで詳しく検証されていないため、本稿では和歌山県内企業を対象として、新卒採用についての実態を把握し、和歌山県が実施する事業の今後について検討する。

2. 調査概要

UIわかやま就職ガイド 2022 の掲載企業もしくは和歌山大学キャリアセンターへの来訪履歴のある和歌山県内企業・団体を対象に質問紙調査を実施した。企業・団体の総務・人事担当者に調査依頼状・調査票を 2022 年 12 月下旬に送付し、調査回答締め切りは 2023 年1月末日とした。回答は、Google フォームを活用したオンライン、もしくは FAX で受け付けを行った。配布数 326 社に対し回答数は 178 社、回答率は 54.6％であった。

主な調査項目は、（1）企業・団体の概要（本社所在地／業種／従業員規模）、（2）新卒採用活

動について（大卒を対象とした新卒採用活動の継続性／近年困っている課題・問題点／県で実施している大学生対象の新卒採用促進施策で採用に繋がっていると実感のある施策／採用予定人数／採用対象者／新卒採用一人あたりの採用コスト／近年実施している、もしくはこれから導入を検討中の施策／県の大学生対象新卒採用促進施策について等）である。

回答企業・団体の本社所在地は「和歌山市内」（47.2%）が最も多く、次いで「紀中・紀南地域（有田市・御坊市・田辺市・新宮市等）」（24.2%）、「和歌山市以外の紀北地域（海南市・紀の川市・岩出市・橋本市等）」（23.6%）、「その他」[2]（5.1%）であった。業種は「製造業」（36.5%）が最も多く、次いで「建設業」（12.9%）、「医療・福祉」（10.1%）であった。従業員規模は、「10 名以上 50 名未満」（32.0%）が最も多く、次いで「100 名以上 300 名未満」（29.2%）、「50 名以上 100 名未満」（21.9%）であった。

3. 調査結果

調査の中で、大学生を対象とした新卒採用活動の継続性について聞いたところ、「例年、大卒の新卒採用活動を継続的に実施している」（69.1%）、「毎年ではないが、大卒の新卒採用活動を実施している」（19.7%）、「これから、大卒の新卒採用を検討している」（6.7%）であった。

後述する 3.1、3.2 は、「例年、大卒の新卒採用活動を継続的に実施している」、「毎年ではないが、大卒の新卒採用活動を実施している」と回答した企業・団体 158 社が対象となる。3.3、3.4、3.5 は、「例年、大卒の新卒採用活動を継続的に実施している」、「毎年ではないが、大卒の新卒採用活動を実施している」、「これから、大卒の新卒採用を検討している」と回答した企業・団体 170 社が対象となる。

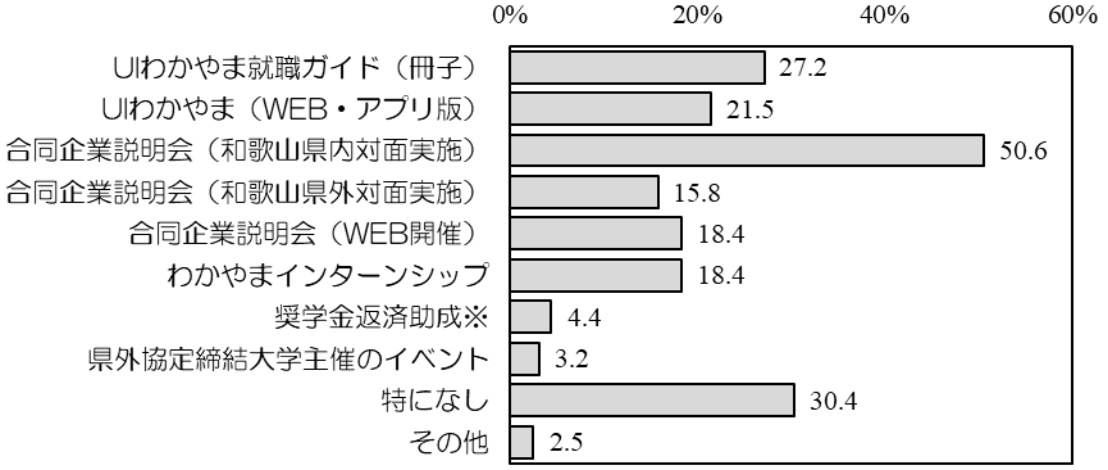
3.1 和歌山県で実施している大学生対象の新卒採用促進施策で採用に繋がっていると実感のある施策

和歌山県が実施している大学生対象の新卒採用促進施策で採用に繋がっていると実感のある施策について図1に示す。「合同企業説明会（和歌山県内対面実施）」（50.6%）が最も多く、次いで「特になし」（30.4%）、「UI わかやま就職ガイド（冊子）」（27.2%）となっている。

3.2 新卒採用において、近年困っている課題・問題点

新卒採用において、近年困っている課題・問題点を図2に示す。「ターゲット層の学生からの応募が少ない」（60.1%）が最も多く、次いで「母集団（エントリー数）の不足」（47.5%）、「合同企業説明会での集客不足」（41.1%）となっている。上記項目の他に回答が多い課題・問題点は「企業の知名度が低い」（36.7%）、「選考受験者数の不足」（32.3%）、「学生と対面でのコミュニケーション機会を十分に持てていない」「説明会参加者からのエントリーが少ない」（27.8%）、「マンパワー不足（他業務との兼ね合い含む）」（25.9%）があげられている。

[2] 「その他」は、大阪府 4 件、東京都 3 件、神奈川県 1 件、兵庫県 1 件であった。和歌山県内の事業所で地域採用を実施している可能性が推測される。



※製造業・情報通信業等の企業への就職、且つ理工・情報系学生対象：最大 100 万

図１　和歌山県で実施している大学生対象の新卒採用促進施策で採用に繋がっていると実感のある施策（複数回答）〔n=158〕

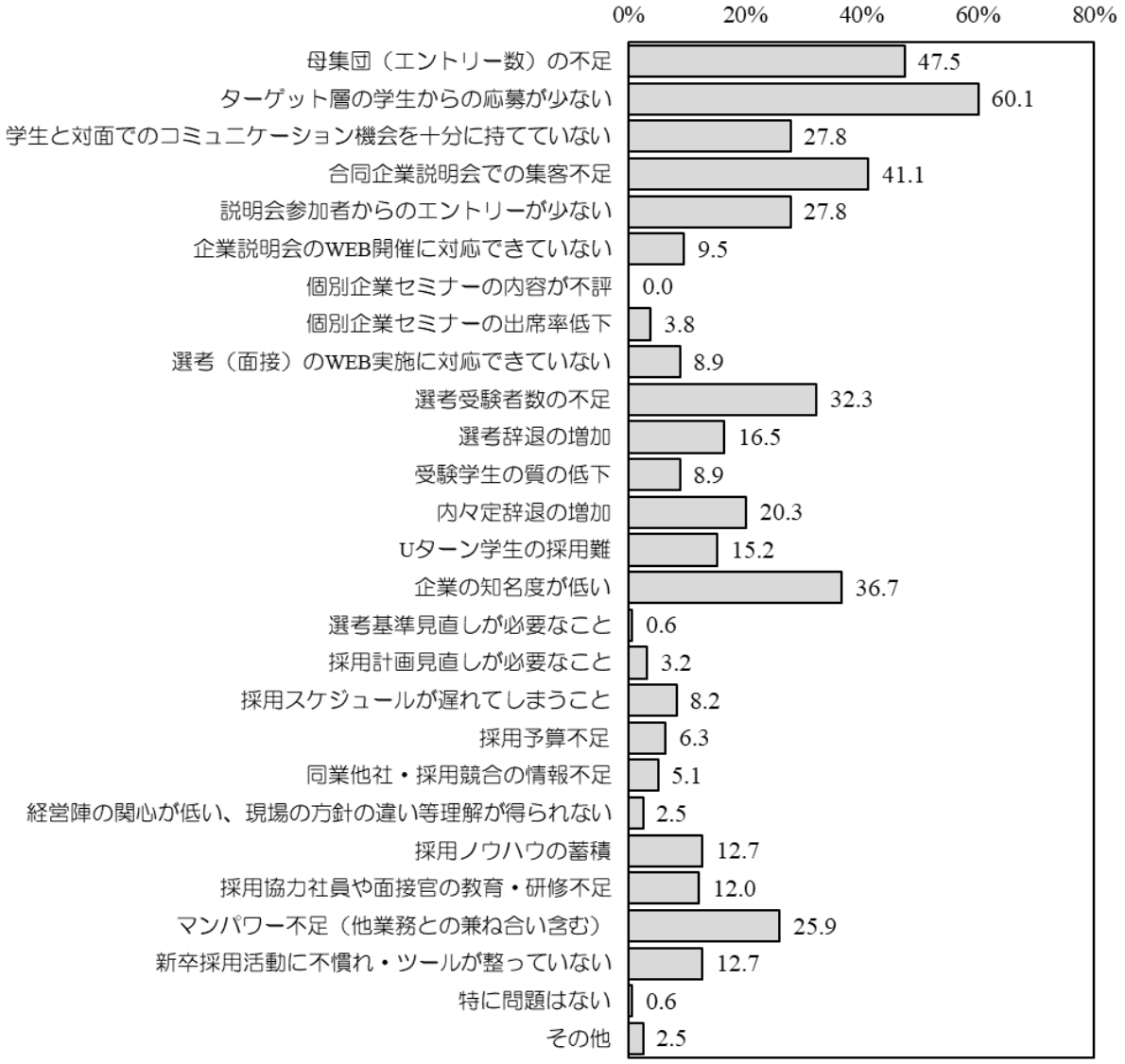


図２　新卒採用において、近年困っている課題・問題点（複数回答）〔n=158〕

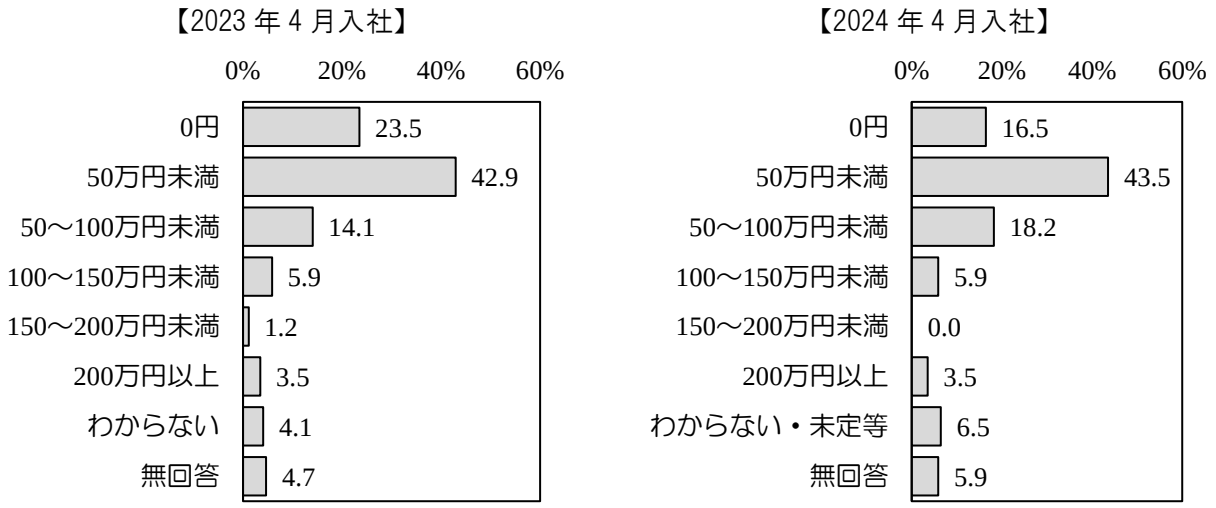


図３　新卒採用一人あたりの採用コスト〔n=170〕

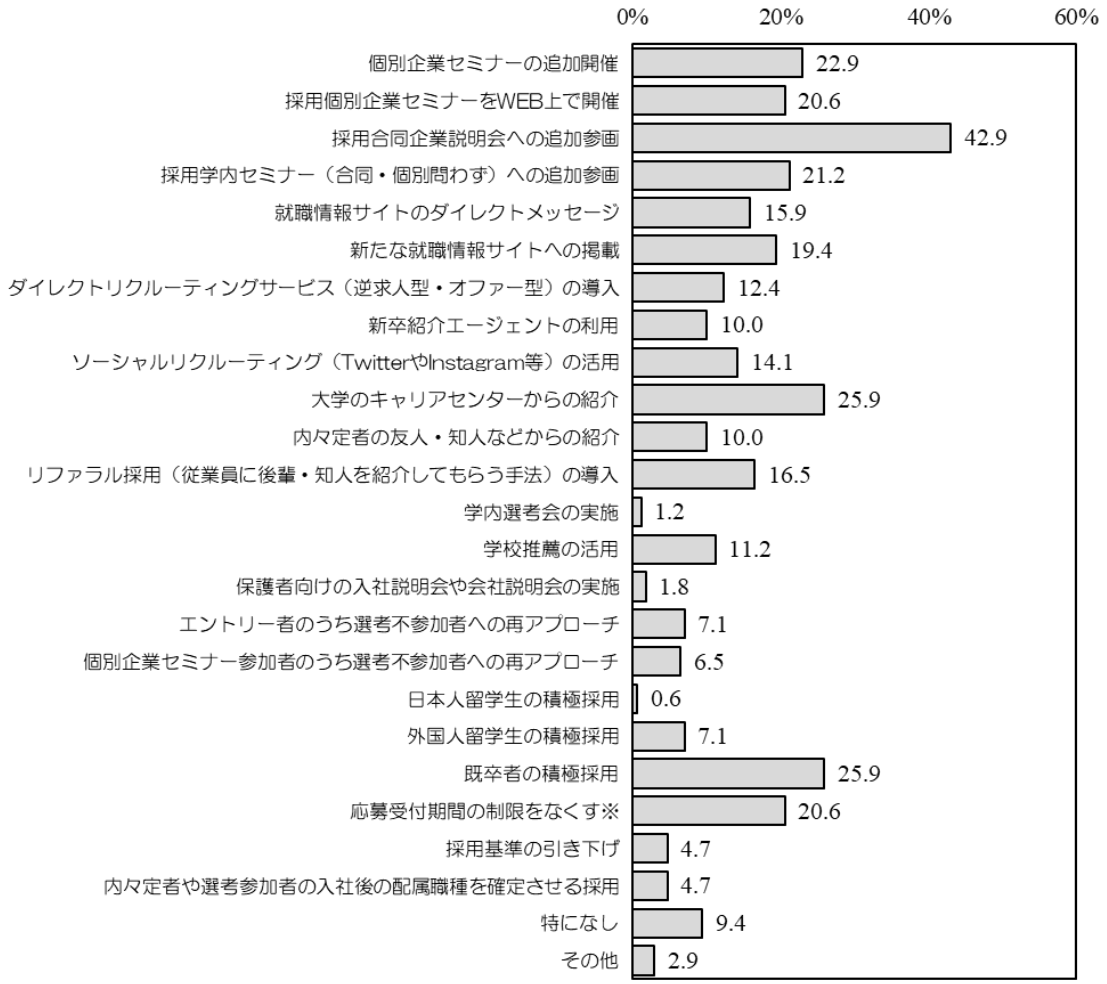


図４　近年、実施している、もしくはこれから導入を検討中の施策（複数回答）〔n=170〕

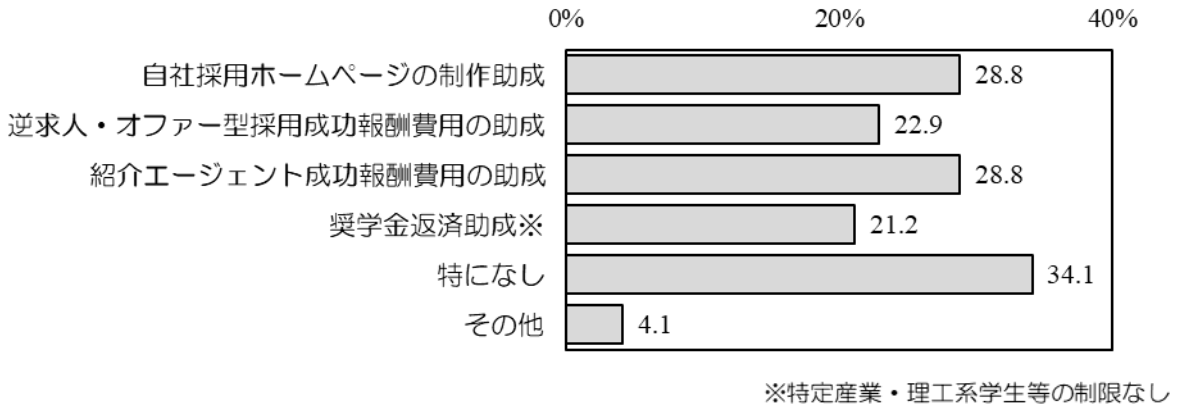


図５　和歌山県で大学生対象の新卒採用促進施策として、新たに導入してもらいたいもの〔n=170〕

3.3 新卒採用一人あたりの採用コストについて

各企業・団体の新卒採用一人あたりの採用コスト[3]について図3に示す。2023 年4月入社予定分は、「50 万円未満」(42.9%)が最も多く、次いで「0 円」(23.5%)となっている。中央値 15.0 万円、最頻値 0 円、最大値 320 万円、平均値 35.0 万円であった。2024 年4月入社予定分は、「50 万円未満」(43.5%)が最も多く、次いで「50～100 万円未満」(18.2%)となっている。中央値 20.0 万円、最頻値 0 円、最大値 400 万円、平均値 37.4 万円であった。

3.4 近年、実施している、もしくはこれから導入を検討中の施策

近年、実施している、もしくはこれから導入を検討中の施策について、図4に示す。「採用合同企業説明会への追加参画」(42.9%)が最も多く、次いで「大学のキャリアセンターからの紹介」「既卒者の積極採用」(25.9%)となっている。上記項目の他に回答が多い施策は「個別企業セミナーの追加開催」(22.9%)、「採用学内セミナー(合同・個別問わず)への追加参画」(21.2%)、「採用個別企業セミナーをWEB上で開催」「応募受付期間の制限をなくす」(20.6%)があげられている。

3.5 和歌山県で大学生対象の新卒採用促進施策として新たに導入してもらいたいもの

和歌山県で大学生対象の新卒採用促進施策として新たに導入してもらいたいものについて、図5に示す。「特になし」(34.1%)が最も多く、次いで「自社採用ホームページの制作助成」「紹介エージェント成功報酬費用の助成」(28.8%)、「逆求人・オファー型採用成功報酬費用の助成」(22.9%)となっている。

4. 考察

以上の調査結果から、和歌山県が実施する事業の今後について、主に2点の考察を述べる。

図1の通り、和歌山県で実施している大学生対象の新卒採用促進施策で採用に繋がっていると実感のある施策は、「合同企業説明会(和歌山県内対面実施)」と回答する企業・団体が半数と多かった。ただ、着目すべきは「特になし」と企業・団体の3割以上が回答していた点にある。近年、企

[3] ここでは「新卒採用一人あたりの採用コスト（外部委託費※）はどのくらいでしたか。もしくはどのくらい予定していますか。※会場借上費、求人媒体掲載費、筆記試験代、システム構築費等」と聞き、数値で回答を依頼した。一部、採用に係る総費用と捉え回答した可能性もあるため、参考数値である。

業がオファー・逆求人・スカウト型やエージェント型採用も新たに活用しており，学生は多様なルートで内定を獲得できるようになった（本庄 2022）。そのため、学生も以前と比べ選考を受ける社数が減ってきたという。図2が示すように「ターゲット層の学生からの応募が少ない」と6割以上が、「母集団（エントリー数）の不足」、「合同企業説明会での集客不足」を4割以上が課題・問題点としてあげていることからも、切実な状況であるといえる。以上の点から、従来、母集団形成として活用されてきた合同企業説明会や就職情報サイトといった「待つ」採用ツールではなかなか学生が集まらなくなってきたことが推測される。この数年、就職情報サイト離れも指摘されるようになっており、従来の就職情報サイトに代わるものとして注目を集めつつあるのが，新卒向けの人材紹介サービスや逆指名サイトであると香川（2020）も指摘している。これらの採用方法は，学生ではなく企業からアプローチする点が従来型の就職情報サイトとは異なるという。いわゆる「攻め」の採用である。図5が示すように、新たに期待する和歌山県の政策として「紹介エージェント成功報酬費用の助成」や「逆求人・オファー型採用成功報酬費用の助成」を2割以上の企業・団体があげることからも理解ができる。25％以上の企業・団体が課題・問題点とあげていた採用における「マンパワー不足（他業務との兼ね合い含む）」もこういった助成で、採用業務の一部を外部委託化することができる可能性がある。新たな採用手法を試す機会をつくるという意味でも、導入を検討する議論があってもいいだろう。

就職みらい研究所（2020）によると、新卒採用一人あたりの平均採用コスト[4]は、2019 年入社 71.5 万円、2020 年入社 93.6 万円といわれている。一方、和歌山県下の企業・団体の採用コストは 2023 年入社予定の中央値 15.0 万円、平均値 35.0 万円であり、図3が示す通り、採用コストをかけていない企業・団体は 23.5％と少なくないといえる。2024 年入社予定の中央値も 20.0 万円、平均値 37.4 万円と、就職みらい研究所の調査とは乖離がある。本稿では、就職みらい研究所の調査対象である全国の企業・団体と、和歌山県内の企業・団体との従業員規模の比較はしていない。就職みらい研究所の調査対象である全国の企業・団体は、和歌山県内の企業・団体と比較して従業員規模が大きい可能性が高く、採用予算に余裕があることも予想される。しかしながら、図1が示すように「採用予算不足」が課題・問題点としてあげる企業・団体は 6.3％と非常に低く、和歌山県内の企業・団体が他府県の採用動向を気にしていない可能性も否定できない。そのため、就職みらい研究所調査との従業員規模を比較基準としない場合でも、採用コストに注視する必要があるだろう。採用予算をかければかけるほど必ず効果があるとはいえないが、予算をかけて広報が幅広くできないとなれば、限られた母集団の中から採用に結び付けていく工夫が必要不可欠である。学生のフォローアップ等の工数を増やすことや、年々新卒採用戦略のトレンドが変わることも予測し、企業の採用力をアップしていくことも必須である。そういった情報提供も併せて支援していくことが重要であろう。

5. 本稿の限界と今後の課題

最後に、本稿の限界と今後の課題を述べる。

本稿の調査は 2023 年 1 月に実施したものであり、当時の新型コロナウイルス感染症の位置付け[5]は「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」とされていた。2023 年入社予定の採用活動

[4] 就職みらい研究所（2020）の調査は、人件費といった内部コストが採用コストに含まれているのか、外部委託費のみなのかについて明記されていないため、注意が必要である。
[5] 2023 年 5 月 8 日から「5類感染症」となった。

はコロナ禍であり特殊な時期であったといえることから、この結果は一般化できるものではなく限界がある。そのため、今後も継続して、和歌山県下の企業・団体へ新卒採用ニーズを把握してく必要がある。また、今回は和歌山県が実施している施策を中心に検討したが、各市町村が実施している施策も併せて概観する必要がある。和歌山県が実施しているもの、市町村が実施しているもの、重複している事業がある可能性も否定できない。今後は市町村単位でも詳しくヒアリングする必要があるといえる。その結果を和歌山県と各市町村が情報共有、意見交換を行うことで、更により良い政策提案・実施が可能となる。

謝辞

本稿は、和歌山県データを利活用した公募型研究事業「和歌山県内大学卒業生等の就職先＆県内企業の需要に関する調査研究」の成果の一部である。また、質問紙調査に協力いただいた和歌山県内企業 178 社の人事・採用担当者の皆さまに、この場をお借りして感謝申し上げる。

参考文献

香川めい（2020）「就職情報誌から就職情報サイトへの移行がもたらさなかったもの：大卒者の就職・採用活動における役割をめぐって」『日本労働研究雑誌 2020 年 2・3 月号』No.716,pp.111-121.

就職みらい研究所（2020）『就職白書 2020（冊子版）』 https://shushokumirai.recruit.co.jp/wp-content/uploads/2020/06/hakusyo2020_01-48_up-1.pdf 最終閲覧日 2023 年 11 月 6 日.

田代優秋（2017）「地方大学生における卒業後の移動パターンの現状―和歌山大学生の出身地～就職先所在地情報を事例に―」『地域経済』第 21 巻, pp.6-14.

本庄麻美子（2022）「就職活動 10 年の変化 ：和歌山大学経済学部生就職活動アンケート 2010～2020 年度調査に基づく比較から」『研究年報』第 26 号, pp.103-114.

和歌山県（2022）『和歌山県雇用促進 アクションプログラム 2023』 https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/060600/03jigyo/d00213307.html 最終閲覧日 2023 年 11 月 6 日.

特集

和歌山大学出身の企業経営者に関する実態調査

和歌山大学
アントレプレナーシップデザインセンター
特任准教授　田代優秋

1. はじめに

大学に求められる基本的役割は、2006年の教育基本法の改正によって教育、研究、地域貢献の3つとなった。大学教育を通じて、豊かな教養や高度な専門性を持ち、社会に貢献できる人材を育成することは、大学の根源的な存在意義である。例えば、教育学部が小中高校の教員を輩出することで地域の教育基盤を築いていることがある。また近年では、地域創造学部といった地域学系学部を設置して、地域活性化を担う人材の育成を行う大学も数多い（岩崎 2016）。こうした大学教育を通じた人材輩出は大学の役割として十分に認識されているであろう。

この大学教育を通じた人材輩出として、近年社会から大きく期待されるものに起業家教育がある。例えば、岸田首相による「戦後創業期に次ぐ、日本の第2創業期を実現するため2022年をスタートアップ創出元年」（首相官邸 2022）との発言から「スタートアップ育成5か年計画」が2022年11月に策定された（内閣官房 2022）。その間だけでも、一般社団法人日本経済団体連合会から「起業意欲を高めるとともに起業のためのノウハウ等を学修する起業家教育の推進」（2022a）、「研究者・学生が実際の起業家と接するコミュニティの構築を大胆に展開し、大学発スタートアップの創出までを見据えた起業家教育の拡充に努めるべき」（2022b）と提言されている。教育未来創造会議から目指したい人材育成の在り方として「急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材」が示されている。こうした時代の要請を受け、2023年6月に閣議決定された新たな教育振興基本計画（2023）では「起業家教育（アントレプレナーシップ教育）をあらゆる学校段階で推進していく」ことが明記された。ここでのアントレプレナーシップ教育（以下、「ES教育」という）は「急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の創出のための教育の総称」と定義されている。このように、大学に対してはアントレプレナーシップを持った人材の育成を、そうした人材には社会に出てから起業家となり活躍することが期待されている。

こうした現状を踏まえて、和歌山県内の高等教育機関におけるES教育の実施状況に目を向ける。近畿大学では全学的な取り組みとして、2019年度から学生起業支援プログラム「OKonomi」（近畿大学 2019）、近畿大学発ベンチャー起業支援プログラム「KINCUBA」（近畿大学 2023）などが整備され、起業家の輩出がなされている。和歌山工業高等専門学校では、起業を目指すアントレプレナーに必要とされる各種の基礎知識について実例を基に解説する選択科目「ベンチャー講座」が開講されており、さらに2023年からES教育の開発が進められている。東京医療保健大学では情報教育研究センターにおいて、特別イベント「起業家講演会」が2019年12月に開催されている（東京医療

保健大学 2020)。和歌山リハビリテーション専門職大学では、将来の進路として診療所などの開業も想定されることから、起業を目指す学生向けに会計関連の知識を修得できる授業科目「経営と会計」(2 年生前期、展開科目(選択))が開講されている。和歌山大学では 2015 年度に採択された文部科学省地方創生推進事業(COC+事業)を契機として、2018 年度から ES 教育が本格的に実施され、2023 年 4 月に学生の起業支援を主たる目的とするアントレプレナーシップデザインセンターが設置された。これらのように各大学で、それぞれの状況に即した ES 教育が実施されている。なお、著者が所属する和歌山大学以外の高等教育機関での ES 教育に関する情報は、各大学 Web サイトからの情報であるため、上記以外にも実施されている可能性がある。

高等教育機関が人材を輩出したことによって地域社会にどのような影響を与えたか、いわゆる社会的効果(以下、「アウトカム」という)を測ることは教育効果の検証のために重要である。アウトカム指標のひとつとして、法人設立を伴う起業数(いわゆる新規創業、独立開業などの件数)がよく用いられる。この理由として、設立された企業による地域社会への商品・サービスの提供に留まらず、新規雇用の創出、地域経済の循環などが挙げられる。一方で、出身大学ごとに法人数を把握することは容易ではない。例えば、法人の所在地や法人設立時期は個人的な事情(経済状況、家庭状況、ライフステージなど)が関係しており、全国規模で継続的・反復的な調査が必要となる。

そこで本報告では、今後 ES 教育のアウトカムを検討するための基礎的情報として、出身大学ごとに企業経営者を全国規模かつ網羅的に調査した結果について述べたい。出身大学が和歌山大学である企業経営者について商用データベースを用いて検索・抽出した。ここでの目的は、大学教育だけで企業経営者を輩出できたと示すことではない。起業するか雇用労働者となるかどうかは個人の職業選択の結果である。また、独立して個人事業主になるか法人化するかどうかも、事業内容や事業領域、事業規模、事業の成長段階で異なる。さらに、たとえ法人設立を伴う起業であっても、卒業後の経験、自助努力、人的ネットワークなども当然に影響している。大学在籍時の ES 教育による起業だけを切り分けることは困難である。したがって、本報告の位置づけとしては、これまで把握されていなかった和歌山大学出身者の実態解明、および簡便で即時的にできる調査方法の有用性の提示にある。

2. 調査方法

2-1. 和歌山大学の概要

和歌山大学は県内唯一の国立大学である。1875 年に設立された和歌山県師範学校と、1922 年に設立された和歌山県高等商業学校が統合して、1949 年に経済学部と学芸学部(現教育学部)の2学部体制で和歌山大学として創立された。その後、1995 年にシステム工学部が設置され、2004 年に国立大学法人化された。さらに、2008 年に観光学部、2023 年に社会インフォマティック学環が設置され、4 学部・1 学環となった。学生数は 1 学年約 900 名、大学院生を含めて全学生数はおおよそ 4,500 名の規模で推移している。

2-2. 和歌山大学出身の企業経営者の把握

(1) 企業経営者の情報源

和歌山大学出身の企業経営者を把握するために商用データベースの検索と和歌山大学

教職員や卒業生など（以降、合わせて「大学関係者」という）からの情報提供を受けた。利用した商用データベースは、株式会社東京商工リサーチ「TSR 企業情報ファイル」、株式会社帝国データバンク「TDB 企業サーチ」、株式会社日本経済新聞社「日経テレコン人事検索」、Baseconnect 株式会社「企業データベース」に登録されている事業者のうち、企業代表者の最終学歴が「和歌山大学」と記載のある事業者を抽出した。ただし、代表者の最終学歴が和歌山大学であっても、公表していない事業者は検索で抽出されない。なお、各商用データベースに収録されている事業者は大部分が法人であるが、一部には個人事業主も収録されている。

（2）抽出情報

商用データベースの検索時期は 2022 年 6～7 月に行い、抽出情報は社名、所在地、創業年（事業を開始した年）、設立年（法人登記簿記載の設立年）、代表者名などである。このうち帝国データバンク社「TDB 企業サーチ」には代表者の出身都道府県名が収録されていたため、後述する代表者の出身地と企業の所在地との関係性について分析できた。

その他情報源から取得された情報については、各企業の Web サイトや国税庁法人番号公表サイトなどを用いて、可能な限り広く情報収集に努めた。

（3）抽出情報の取り扱い

法人の設立形態は多様であり、新たに事業を立ち上げて法人を設立する新規創業だけでなく、分社化、買収・子会社化、合併・合弁会社の設立などもある。しかし、商用データベースでは法人設立の経緯や資本提携状況などは収録されていない。このため本報告では、法人の種類や設立形態などは区別せずに、法人設立の有無だけを取り扱った。

代表者は創業者が就く場合が多いものの、その後に代表者が交代している場合や、事業譲渡・事業承継を受けている場合もある。商用データベースからは代表者の就任年がわからないため、創業者か事業継承者かを区別することができない。代表者生年から判別が可能かもしれないが、推測の域をでない。このため本報告では、和歌山大学による地域への人材輩出効果を把握する観点から、ここでは創業者か事業継承者かを区別せず企業経営者として扱った。

所在地について、創業時には法人登記住所（本店）と本社所在地が同一の場合が多いだろう。しかし、その後の事業成長過程では事業規模、経営戦略、不動産取得状況、交通・物流の利便性など様々な要素が関連しあいながら、本社所在地が選択される。このように本社移転も想定されるが、商用データベースではそうした過程は記載されていない。したがって、所在地は様々な要素や経緯の結果であり、調査時点での現状として取り扱った。

法人には創業年と設立年がある。まず設立年は、法人を設立した年で法人登記簿記載の年と同一になる。次に創業年は、法人設立をせずに個人事業主などとして事業を開始していた年となる。したがって、創業年と設立年は同一もしくは設立年が新しい場合しか存在しないが、商用データベースによっては逆転している企業や、創業年の記載がない場合も多数あった。このためここでは、法人設立している情報のみを扱う観点から、設立年を採用した。

代表者出身地について帝国データバンク社にのみ収録があった。これは、代表者が自己申告した都道府県名である。出身地は多義性を持ち、生まれた出生地、高校までの居住地（いわゆる地元）、戸籍上の本籍地といったものが含まれている。商用データベースの情報からだけではこれらを区別で

きなかったことから、複数の意味をもつものとして取り扱った。

なお、個人情報への配慮として、代表者名（個人名）を除外して整理した。

3. 調査結果

3-1. 和歌山大学出身の企業経営者の抽出概要

（1）情報源の収録状況

商用データベースと大学関係者からの情報提供を合わせて、かつ重複データを除いて合計 430 件の情報が得られた（**表 1**）。このうち、帝国データバンク社と東京商工リサーチ社で 379 件と全体の約 90%を占めていた。また、その他の商用データベースからは各社 0～2 件程度であった。大学関係者からの情報提供が 51 件（11.9%）を占めていた。このことから、これ以降はその他の商用データベースと大学関係者からの情報提供は統合して「その他情報」として整理した。抽出結果の内訳をみると、帝国データバンク社のみに収録されていた企業が 156 件（36.3%）、東京商工リサーチ社のみが 88 件（20.5%）、その他情報が 51 件（11.9%）であった。全 430 件のうち、法人設立は 395 件（91.9%）、個人事業主は 35 件（8.1%）であった。したがって、これ以降では法人設立した 395 社を対象に整理・分析を行った。

表 1　情報源別の和歌山大学出身の企業経営者情報

商用データベース		その他情報	抽出結果		収録件数	収録割合
帝国データバンク	東京商工リサーチ		法人	その他		
収録あり	収録あり	収録あり	10	0	10	2.3%
収録あり	収録あり	—	111	3	114	26.5%
収録あり	—	収録あり	6	0	6	1.4%
収録あり	—	—	138	18	156	36.3%
—	収録あり	収録あり	5	0	5	1.2%
—	収録あり	—	81	7	88	20.5%
—	—	収録あり	44	7	51	11.9%
総計			395	35	430	100.0%

（2）設立年

和歌山大学が創立された 1949 年から 2022 年までの設立件数をみると、年平均 5.1±0.3 社、中央値が 5 社、最頻値が 5 社であった。最少は 1 社、最大が 1950 年の 12 社であった。また、5 年ごとに集計し傾向をみたところ、1980 年代前半と 1990 年代で減少がみられるものの、全体的な傾向としては増加傾向にあった（**図 1**）。つまり、和歌山大学出身者が創業したのか事業承継したのかは判断できないが、企業経営者として年間 5 社程度就任していた。

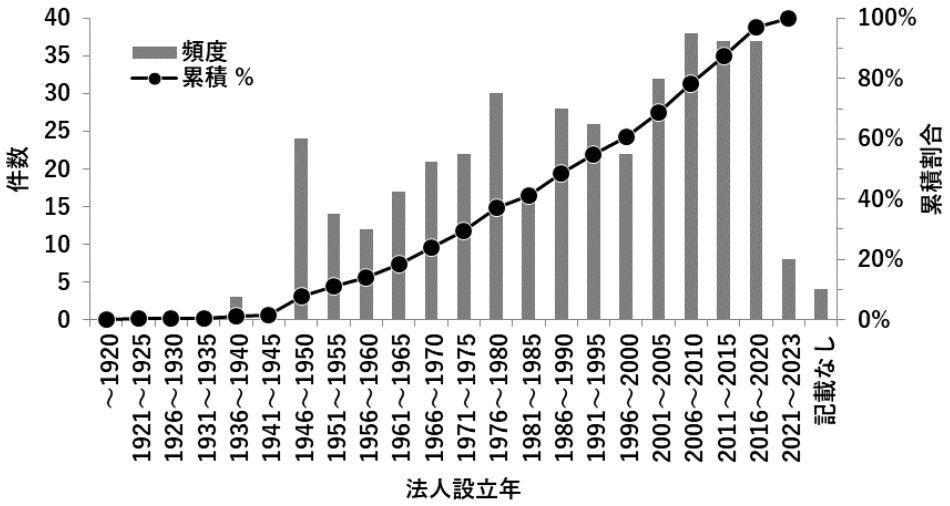


図 1　年代ごとの法人設立件数

（3）代表者の年齢

代表者の年齢が記載されていた企業は 345 社（対象の 87.3%）であり、2023 年時点で平均年齢 60.3 歳、最少年齢 29 歳、最高年齢 99 歳であった（**図 2**）。中央値が 61 歳、最頻値が 63 歳であった。これを日本全国の企業経営者の年齢と比較すると、2022 年時点で平均年齢は 60.4 歳（帝国データバンク調べ（2023））から 63.0 歳（東京商工リサーチ調べ（2023））とほぼ同水準であった。また、30 歳代から 40 歳代で企業経営者が 2 倍程度に増加している様子と、70 歳代から 80 歳代にかけて半数以下に減少している。

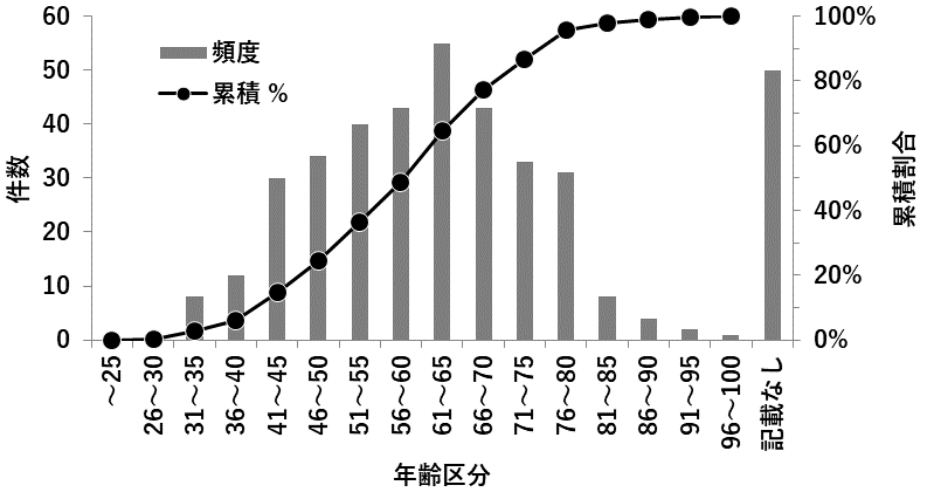


図 2　代表者の年代

3-2. 企業の所在地と企業経営者の出身地の関係

（1）所在地

法人設立した 395 社を対象として所在地について地方別にみると、近畿地方が最も多く 289 社（73.2%）、次いで関東地方 44 社（11.1%）、東海地方 22 社（5.6%）となっていた（**表 2**）。都道府県別

にみると、大阪府が最も多く140社(35.7%)、次に和歌山県100社(27.4%)、東京都36社(9.1%)、兵庫県29社(7.4%)、奈良県11社(2.8%)となっていた。このことから、和歌山大学出身の企業経営者の約70%が近畿地方に留まっており、さらにそのうち大阪府や和歌山県だけで約60%を占めていることがわかる。

(2) 代表者の出身地

分析対象である395社のうち、代表者の出身地が収録されていた263社(対象企業のうち66.6%)であった。この263社について代表者の出身地方をみると、近畿地方が最も多く209社(収録企業のうち79.5%)、次に東海地方18社(6.8%)、中国地方15社(5.7%)であった(**表2**)。都道府県別にみると、大阪府が最も多く94社(35.7%)、次いで和歌山県81社(30.8%)、兵庫県19社(7.2%)であった。和歌山大学出身の企業経営者は約80%が近畿地方出身で、そのうち大阪府と和歌山県が約60%以上を占めていた。出身地の解釈には複数あるが、この結果は和歌山大学の入学者の出身地構成と同様な傾向であることから、高校までの居住地(いわゆる地元)と考えられる。

(3) 代表者の出身地と企業所在地の関係性

代表者の出身地などの地理的背景が企業所在地に何らかの影響を及ぼすことが想定されるため、両者の関係性について整理したい。前述した代表者の出身地が収録されており、企業所在地も把握できる263社を対象とした(**表2**)。代表者の出身地と企業所在地とが一致する企業が171社(65.0%)と過半数を超えていた。つまり、和歌山大学出身者は卒業後いずれかの時点でそれぞれの出身地に戻り、地元企業の経営者に就く傾向が有意にみられた(正確二項検定、$p<0.01$)。さらに、10社以上所在している大阪府、和歌山県、兵庫県、奈良県、東京都についてみると、近畿地方では出身地に戻って企業経営者となっている割合が大阪府で93社のうち67社(72.0%)、和歌山県で65社のうち57社(87.7%)、兵庫県で19社のうち10社(52.6%)、奈良県で8社のうち7社(87.5%)であった。一方で、東京都については逆の傾向を示しており、東京都に存在する24社のうち東京都内出身者が代表を務める企業は1社のみ(4.2%)であった。これは東京都出身の企業経営者情報が1件しか得られなかったことも影響している。

次に、出身地外で企業経営者に就いた場合の地理的傾向をみるために、代表者の出身地と企業所在地の関係性を図化した(**図3**)。まず大阪府出身者のうち出身地外で企業経営者に就いている場所は、東京都と兵庫県が多い。和歌山県出身者の場合は大阪府が最も多く、次いで兵庫県、東京都、静岡県(同率)において企業経営者となっている。兵庫県出身者の場合は大阪府と京都府において企業経営者となっている。これらの傾向をまとめると、近畿地方出身者は出身都道府県内で企業経営者となるが、たとえ出身地外に出たとしても大阪府を中心に近畿地方内の企業経営者となっているといえる。

代表者の出身地と企業所在地の関係性をまとめると、代表者はその約60%が出身地において企業経営者となり、このうち近畿地方出身者はたとえ出身地外に出たとしても近畿地方内に留まって企業経営者に就く傾向があるとわかった。この傾向は和歌山県・大阪府出身者のうち地域志向性が高い者が和歌山大学への入学を選択した可能性がある。このため、企業経営者となる場合も地元である近畿地方を選択しているのかもしれない。この因果関係については、商用データベースの情報だけでは調べることができない。

表 2　企業の所在地と代表者の出身地

出身地		所在地																																				総計
		東北			関東					東海					北陸			近畿						中国					四国			九州					
地方	都道府県	宮城	山形	青森	茨城	埼玉	神奈川	千葉	東京	愛知	岐阜	三重	静岡	長野	新潟	石川	福井	京都	滋賀	大阪	奈良	兵庫	和歌山	岡山	広島	山口	鳥取	島根	愛媛	高知	徳島	沖縄	宮崎	佐賀	福岡	
北海道	北海道																			1																	1
関東	神奈川								2																												2
	東京								1																												1
東海	愛知									4																											4
	岐阜																			1																	1
	三重									1		4																									5
	静岡								1				4			1																					6
	長野													1									1														2
北陸	新潟																						1														1
	石川																															1					1
	福井	1							1								2			1																	5
近畿	京都								1									1																			2
	滋賀																						1														1
	大阪						1	1	11		1								2	67	1	5	3		1									1			94
	奈良								1									1		2	7		1														12
	兵庫																	2		5		10	1		1												19
	和歌山			1	1			1	3				3							10		3	57	1					1								81
中国	岡山								1											1				1													3
	広島																			3					4												7
	山口																									1											1
	鳥取																										1										1
	島根								1													1						1									3
四国	高知																													1							1
	徳島																			1											1						2
九州	沖縄																															1					1
	佐賀																																	1			1
	大分							1																													1
	福岡								1	1										1																1	4
記載なし			1		1	1		1	12	1	1		1		1	1	2	2	1	47	3	10	35	2	2		1	1			1	1	1	1	1	132
総計		1	1	1	2	1	1	4	36	7	2	4	8	1	1	2	4	6	3	140	11	29	100	4	8	1	2	2	1	1	2	3	1	3	2	395
出身者		0	不明	0	0	不明		0	0	1	4	0	4	4	1	不明	0	2	1	0	67	7	10	57	1	4	1	1	1	0	1	1	1	不明	1	1	171
出身外者		1	不明	1	1	不明		1	3	23	2	1	0	3	0	不明	1	0	3	2	26	1	9	8	1	2	0	0	0	1	0	0	1	不明	1	0	92

表の網掛けは企業の所在地と代表者の出身地が一致している企業を示している。表内の太枠線は同一地方を表している。企業の所在地がわかっているが、出身地が収録されておらず分類できない場合は記載なし（不明）としている。

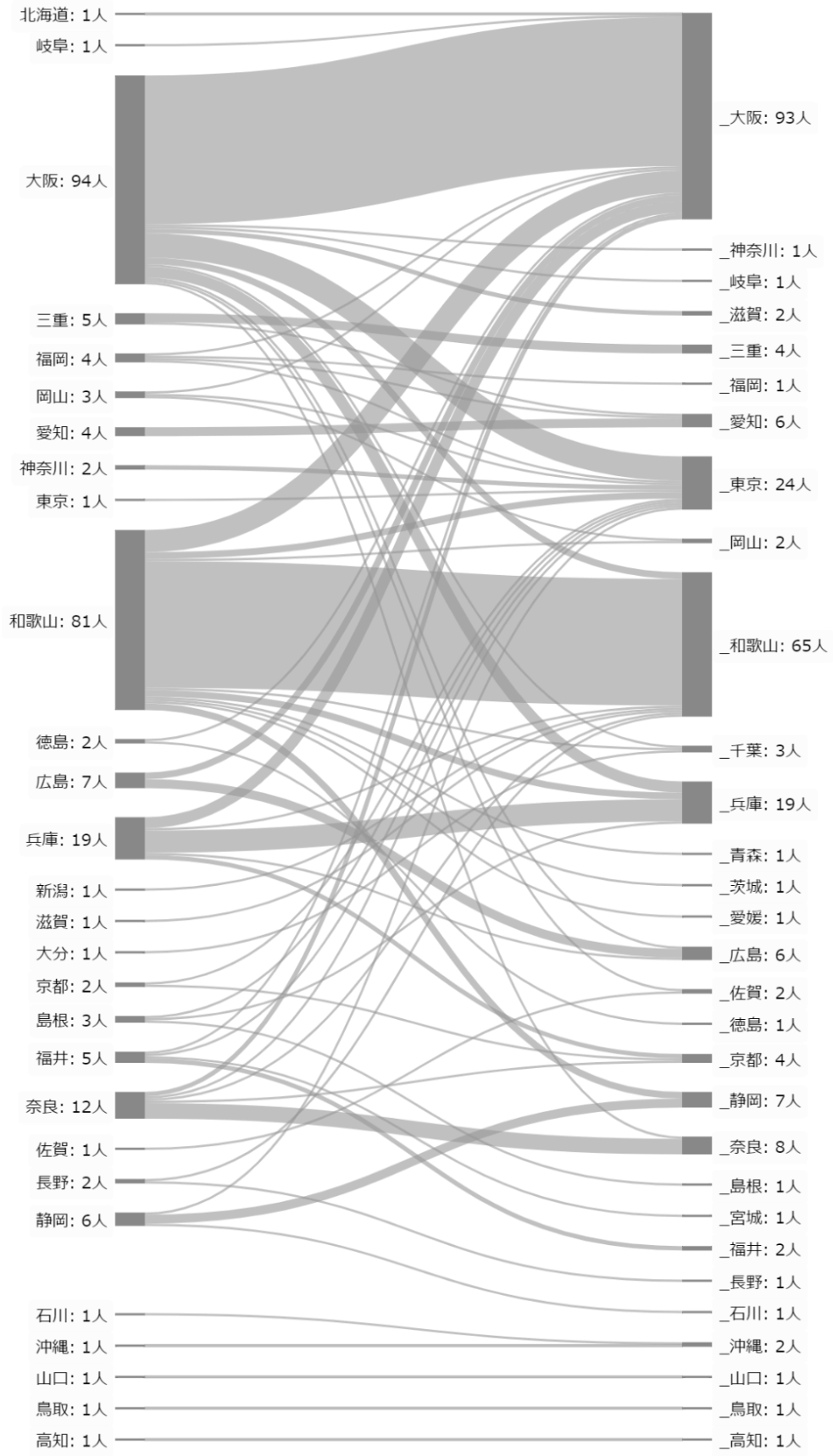


図 3　代表者の出身地と企業所在地のサンキーグラフ

（図の左側が代表者の出身地、右側が代表者の企業所在地を表す）

（4）代表者の出身地と企業所在地の地理的分布

企業所在地情報を国土地理院「GSI Maps」のアドレスマッチング機能を用いて、企業の全国分布を示した（**図 4**）。企業の日本全国の広がりをみると、東北地方・北陸地方・四国地方・九州地方でも企業がみられるが、大部分は近畿地方・中国地方・東海地方に集中していることがわかる。さらに、代表者の出身地情報を加えて色別すると、関東地方では特に東京都 23 区内に集中しており、出身者でない企業経営者が多い（**図 5**）。近畿地方では、大阪市内と和歌山市内を中心に出身の企業経営者が集中している（**図 6**）。このように関東地方と近畿地方の両方で都市部への集中がみられるものの、出身地の傾向には差異がみられた。つまり、卒業生が企業経営者になる場合その出身地に戻る傾向が高いものの、企業所在地の選択は企業経営者の思いだけでは当然行われず、出生地あるいは地方部ではなく、いわゆる J ターンの可能性も指摘できる。

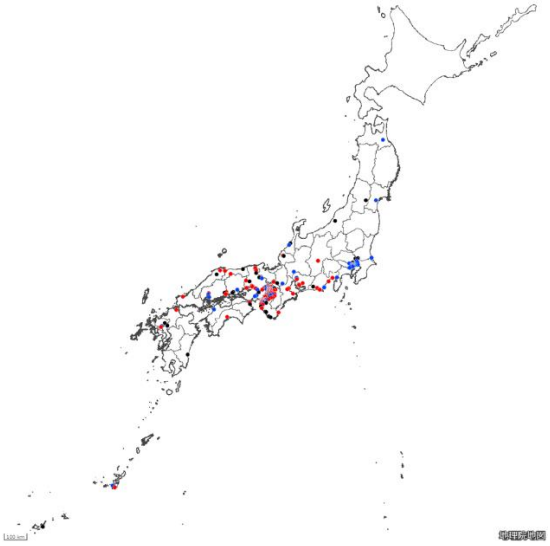


図 4　企業の全国分布
（図中の赤丸は企業所在地と代表者の出身地が一致している企業、青丸は企業所在地と代表者の出身地が異なる企業、黒丸は不明を示す）

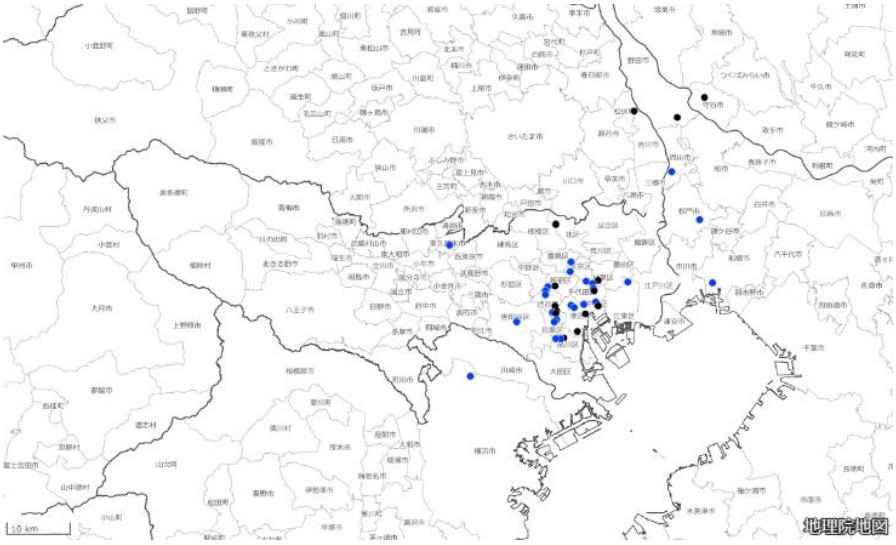


図 5　関東地方における企業分布
（図中の赤丸は企業所在地と代表者の出身地が一致している企業、青丸は企業所在地と代表者の出身地が異なる企業、黒丸は不明を示す）

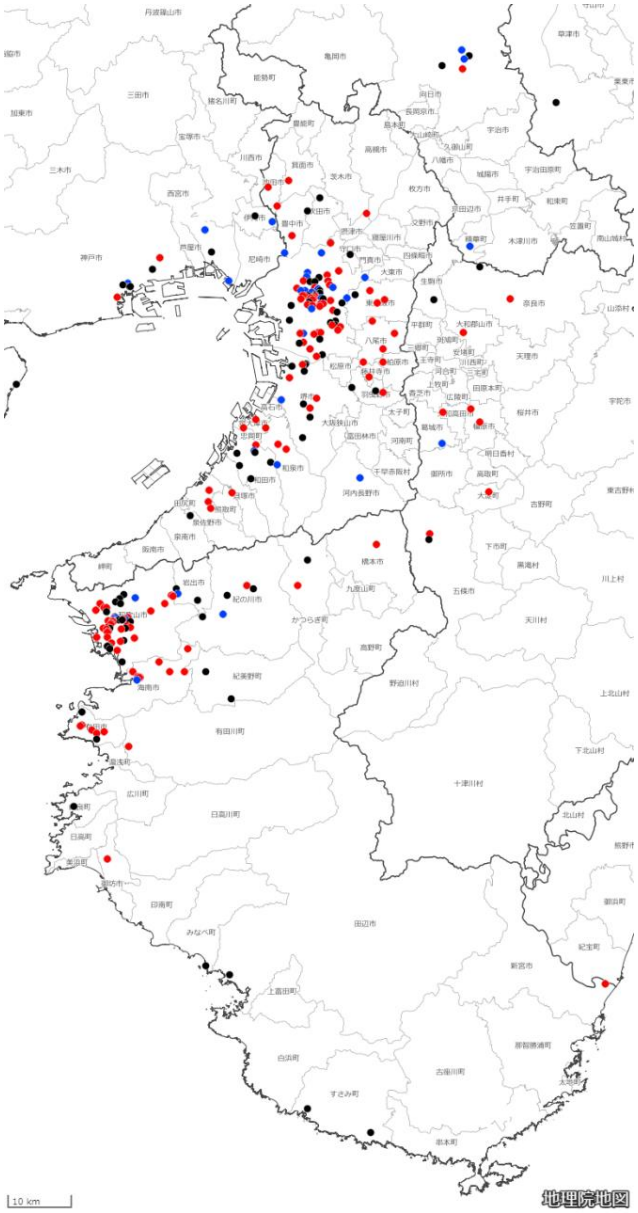


図 6　大阪府と和歌山県における企業分布
（図中の赤丸は企業所在地と代表者の出身地が一致している企業、青丸は企業所在地と代表者の出身地が異なる企業、黒丸は不明を示す）

4. おわりに

4-1. ES 教育のアウトカムを検討するための基礎的情報

本報告では、ES 教育のアウトカム指標のひとつである「法人設立を伴う起業数」を把握する方法として､商用データベースを用いることで出身大学別の企業経営者を簡易に検索･抽出できた。その結果、和歌山大学の創立から 2023 年までの 74 年間に、和歌山大学出身の企業経営者は 395 社あった。これは、1 年間に平均 5 社程度が設立されていた。その企業経営者は 20 歳代で就く場合もあったが、多くは卒業後 10～20 年経過した 40～60 歳代であった。これらを踏まえて、企業経営者数をアウトカム指標として計測する場合には、年間 5 社を基準値として考えることができ、その教育効果の発現には 10 年程度かかることを想定すべきであろう。

企業の立地特性として、企業経営者はその出身地に戻って就く場合が多く、特に近畿地方出身者は近畿地方内に留まる傾向にあった。つまり、起業数あるいは企業経営者数をアウトカム指標として単純に示すだけでなく、地方にある国立大学がその地元出身の学生を受け入れて、地元に根差す企業経営者を輩出していることも社会的効果といえるだろう。

4-2　他大学出身の企業経営者数との比較

和歌山大学出身者が経営する企業（法人設立のみ）を395社見出した。この企業数について、他大学の場合と比較してみたい。帝国データバンク社「全国社長出身大学分析」（2020）によると、企業経営者の出身大学は多い順に日本大学20,231名、慶応義塾大学10,420名、早稲田大学9,865名、明治大学8,460名、中央大学7,298名である。企業経営者数の多寡を大学間で単純には比較できないため、ここでは大学規模を考慮して比較する。2020 年度時点における和歌山大学の累計卒業生が 48,258 名（和歌山大学 2021）であることから、卒業生 1,000 名あたりの企業経営者数は8.2 名と算出できる。他大学の事例として、資料が得られた日本大学（2023）と比較すると、累計卒業生が 1,249,403 名（2023 年度時点）であり、卒業生 1,000 名あたりの企業経営者数は 16.2 名であった。この違いは、そもそも和歌山大学と日本大学では立地や学部構成などが異なっており、大学の教育能力や卒業生の資質の差を表すものではない。

4-3. 大学としての企業経営者の情報収集と管理の必要性

本報告では商用データベースを用いて出身大学別に企業経営者を探索した。この際には複数の商用データベースを利用しなければ全体の 30～40%程度しか把握できない可能性があった。また、商用データベースにも収録されず大学関係者のみ把握している情報も約 10%あり、決して少なくない。これは大学卒業生の貴重な情報が大学関係者との属人的なつながりの中でのみ把握されており、異動や退職などでその情報が容易に失われることを意味する。そしてこれは、社会で活躍する卒業生情報という貴重な教育資産を失うことであり、教育を通じた社会的貢献の過小評価につながっている。ES 教育に限ったものではないが、卒業生情報の収集を商用データベースだけに頼らず、大学全体として組織的な情報収集と管理を行う必要性があると同時に、整備することの有益性も示す事例といえる。

謝辞

本報告のデータはアントレプレナーシップデザインセンターのスタッフの協力を得て取得した。本報告をとりまとめるにあたり和歌山大学経済学部 本庄麻美子氏にご助言頂いた。ここに感謝の意を表する。

注釈

企業経営者を検索するために用いた商用データベースはそれぞれ以下の通りである。

- 株式会社東京商工リサーチ「TSR 企業情報ファイル」http://www.tsr-net.co.jp/service/detail/file-corporate.html
- 株式会社帝国データバンク「TDB 企業サーチ」https://www.tdb.co.jp/service/u/1000.jsp

- 株式会社日本経済新聞社「日経テレコン人事検索」https://t21help.nikkei.co.jp/reference/cat270/post-7.html
- Baseconnect 株式会社「企業データベース」https://company.baseconnect.in/

参考文献

一般社団法人日本経済団体連合会(2022a)提言「新しい時代に対応した大学教育改革の推進-主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて-」、経団連ホームページ(2022 年 1 月 18 日)https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/003.html

一般社団法人日本経済団体連合会(2022b)「次期教育振興基本計画」策定に向けた提言、経団連ホームページ(2022 年 10 月 11 日)https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/088.html

岩崎保道(2016)国立大学における地域学系学部の動向―国立大学改革を背景として―、関西大学高等教育研究第 7 号、135-141

教育未来創造会議(2022)「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第1次提言)」、内閣官房ホームページ(2022 年 5 月 10 日)https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/teigen.html

近畿大学(2019)ニュースリリース「学生起業支援プログラム「Okonomi」」、近畿大学ホームページ(2019 年 7 月 22 日)https://www.kindai.ac.jp/news-pr/news-release/2019/07/017394.html

近畿大学(2022)近畿大学 KINKUBA 公式サイト、https://www.kindai.ac.jp/kincuba/

国土地理院「GSI Maps」、https://maps.gsi.go.jp/#5/36.104611/140.084556/&base=std&ls=std&disp=1&vs=c1g1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1

首相官邸(2022)『岸田内閣総理大臣年頭記者会見』、首相官邸ホームページ(2022 年 1 月 4 日)https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0104nentou.html

帝国データバンク(2023)全国「社長年齢」分析調査(2022 年)、帝国データバンクホームページ(2023 年 6 月 15 日)https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p230606.html

東京商工リサーチ(2023)社長の平均年齢 過去最高の 63.02 歳、東京商工リサーチホームページ(2023 年 1 月 31 日)https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1197338_1527.html

東京保健医療大学(2020)「情報スタディラボ」開設 2 年目を迎えて、東京医療保健大学学報「KOKORO」30 号、p.13

内閣官房(2022)スタートアップ育成 5 か年計画、内閣官房ホームページ(2022 年 11 月 28 日)https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/su-portal/index.html

日本大学(2023)日本大学データサマリー卒業生総数、日本大学ホームページ、https://www.nihon-u.ac.jp/disclosur/data/summary/

文部科学省(2023)教育振興基本計画(2023 年 6 月 16 日閣議決定)、文部科学省ホームページ https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm

和歌山大学(2021)和歌山大学卒業者・修了者数、和歌山大学概要 2021、p.13、https://www.wakayama-u.ac.jp/_files/00242509/daigakugaiyou2021.pdf

令和４年度事業報告

『シームレスで使いやすい和歌山市公共交通体系の実現に向けた研究会Ⅳ』事業報告

研究会代表　　辻本　勝久
【和歌山大学経済学部教授】

概要

本プロジェクトでは、昨年度までに実施した「シームレスで使いやすい和歌山市公共交通体系の実現に向けた研究Ⅰ～Ⅲ」を発展させ、「SDGs 未来都市の実現に向け、「和歌山市版 MaaS」の展開を中心に、すべての公共交通関連サービスのシームレス化にチャレンジする」を共通目標として、４回の研究会を開催した。

研究会はすべて Teams での開催としたが、和歌山地域経済研究機構メンバーのほか、鉄道（南海電鉄、和歌山電鐵）、和歌山バス、タクシー事業者（ユタカ交通、相互タクシー）、和歌山県と和歌山市の関係部署、和歌山市観光協会、トヨタカローラ和歌山、三井住友海上、全日本空輸、トヨタコネクティッド、glafit などからの参加もあった。参加者数は延べ 108 名と盛況であった。研究会の開催状況については後述する。

また、この研究会の下に「和歌山市 MaaS 協議会」を置き、この協議会を実行組織として、和歌山市のスマートシティ政策とも連携しつつ、将来の MaaS の本格展開を見据えながら、２つの実証実験を行った。１つは和歌山市郊外に立地する和歌山大学・和歌山信愛女子短期大学の学生や教職員向けのカーシェアリングの実証実験であり、もう１つは和歌山市中心市街地の活性化イベント「第 15 回わかやま城下町バル DX」でのマイナンバー個人認証やバス・タクシー・飲食店の QR コード決済の実証実験であった。いずれも、将来の和歌山市での MaaS の本格展開に向けた初年度の実証実験として有意義なものであった。

研究会の開催状況

令和４年９月６日（火）15：30～17：00　参加者 32 名

1.「自助、共助、公助による健康増進のためのデマンド交通「チョイソコ」の取り組みについて」

（株式会社アイシン　CSS カンパニービジネスプロモーション部　チョイ

ソコ営業グループグループ長　野々山　茂男　氏）
2．「和歌山市 MaaS 協議会の近況報告」
（トヨタカローラ和歌山株式会社　代表取締役専務　管理本部長　横山幸平　氏）

令和４年 11 月 15 日（火）15:00～16:30　参加者 27 名
1．「ジョルダン社の MaaS 事業への取組及び事例について」
（ジョルダン株式会社　戦略企画部　部長　岡田　円　氏、営業本部マネージャー　金子　和枝　氏）

令和５年１月 27 日（金）10:00～11:00　参加者 30 名
1．「関西 MaaS 及び南海電鉄、Osaka Metro の取組みについて」
（南海電気鉄道株式会社　まち共創本部 企画部課長　大塚 英生　氏、大阪市高速電気軌道株式会社　都市型 MaaS 推進本部　MaaS 戦略推進部長竹谷　健治　氏）

令和５年３月 23 日（木）11：00～12：00　参加者 19 名
1．「『わかやま市城下町バル DX』実証実験の結果報告について」
（トヨタカローラ和歌山株式会社　代表取締役専務　管理本部長　横山幸平　氏）
2．次年度の進め方等について

メンバー

辻本　勝久（代表）和歌山大学経済学部教授
足立　基浩　和歌山大学経済学部教授
藤田　和史　和歌山大学経済学部准教授
佐野　　楓　和歌山大学観光学部准教授
上野　美咲　和歌山大学経済学部講師
中西　　望　和歌山社会経済研究所研究委員
長谷川　強　和歌山社会経済研究所主任研究員
森岡　悠人　和歌山商工会議所企業支援部経営支援・専門指導室主事

事務局

宋　　謙　和歌山大学経済学部教育研究支援員

ホームページ公表

https://web.wakayama-u.ac.jp/eco/wtkkk/kengai-22.html

令和５年度事業

■和歌山地域経済研究機構助成研究公募の実施

■機関誌「地域経済」の作成

■ホームページによる広報

URL: http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/wtkkk/

理事メンバー

（令和５年 10 月 1 日現在）

【和歌山地域経済研究機構理事】

理事長	金川　めぐみ	和歌山大学経済学部教授・経済学部長
副理事長	田中　一壽	和歌山商工会議所専務理事
	谷口　恵美	和歌山社会経済研究所専務理事
	大浦　由美	和歌山大学観光学部教授・観光学部長
理事	辻本　勝久	和歌山大学経済学部教授
	八島　雄士	和歌山大学観光学部教授
	増田　浩	和歌山社会経済研究所常務理事・事務局長
監事	八島　雄士	和歌山大学観光学部教授
	増田　浩	和歌山社会経済研究所常務理事・事務局長

研究成果/調査事業報告書一覧

ナンバー	タイトル	発行年月
No.1-a	提言　紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化をはかるためのグランドデザイン	平成 10 年 8 月
No.1-b	提言　このチャンスを活かそう　紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化（グランドデザイン概要版）	平成 10 年 8 月
No.2	ニーズの多様化と規制緩和の進展に伴う経営戦略－和歌山企業の活性化を目指して－	平成 10 年 9 月
No.3	和歌山地域産業の市場構造	平成 10 年 10 月
No.4	和歌山市民・近隣地域住民の消費動向と和歌山市小売商業の課題	平成 11 年 11 月
No.5	和歌山市の高次都市機能	平成 11 年 11 月
No.6	和歌山県における産業構造の変化と雇用動向	平成 12 年 3 月
No.7	若者に魅力ある街づくり	平成 13 年 6 月
No.8	ベンチャービジネス事例研究	平成 14 年 6 月
No.9	IT 活用による生活向上の可能性	平成 15 年 5 月
No.10	和歌山県の物流戦略	平成 15 年 9 月
No.11	和歌山県におけるカジノの可能性に関する調査・研究報告書	平成 16 年 12 月
No.12	観光戦略研究会調査・研究報告書	平成 17 年 3 月
No.13	都市創造戦略研究会調査報告書	平成 18 年 10 月
No.14	和歌山における地場産業の実態と将来動向に関する研究会	平成 19 年 3 月
No.15	建設業の動向に関する研究会報告書	平成 19 年 11 月
No.16	コンパクトシティ研究会報告書『コンパクトシティと都市づくり』	平成 20 年 9 月
No.17	ホスピタリティ研究会報告書	平成 21 年 9 月
No.18	和歌山市民・近隣地域住民の消費動向と和歌山市小売商業の課題	平成 22 年 3 月
No.19	和歌山市における市場（いちば）活性化についての研究	平成 22 年 3 月
No.20	観光客の受け入れに対する和歌山県民の意識調査	平成 22 年 3 月
No.21	ぶらくり丁活性化・再生研究会報告書　和歌山市中心市街地活性化における中心商業地の問題	平成 23 年 3 月
No.22	わかやま散策マップ	平成 23 年 3 月
No.23	和歌山市のまちづくりと公共交通幹線の再構築	平成 24 年 3 月
No.24	持続可能なまちづくりを目指して ～わかやま！LOHAS　2040～	平成 26 年 4 月

No.25	広域交通網を活かした和歌山市の発展方向	平成 27 年 4 月
No.26	和歌山県産農林水産物の輸出の現状と販売可能性	平成 28 年 4 月
No.27	地域ブランド形成における住民の役割に関する研究	平成 28 年 8 月
No.28	持続可能なまちづくりのための和歌山市総合交通計画	平成 29 年 10 月

タイトル	発行年月
商品モニタリング調査報告書	平成 28 年 12 月
わかやま商工まつり来場者アンケート調査報告書	平成 29 年 2 月
外国人観光客消費動向調査報告書	平成 29 年 2 月
小規模企業景気動向調査報告書	平成 29 年 2 月
『「日本遺産 絶景の宝庫 和歌の浦」堪能ツアー企画委員会』事業に係る調査報告書	平成 30 年 3 月
「湯浅町を事例にした地方版エリアマネジメントの導入可能性の調査とその効果」調査報告書	平成 30 年 3 月

和歌山地域経済研究機構

<構成機関>和歌山大学経済学部・観光学部　和歌山商工会議所　(一財)和歌山社会経済研究所
〒640-8510 和歌山市栄谷 930 和歌山大学経済学部研究推進オフィス内
TEL:073-457-7654

Designed by Kazuya Horikirikawa